

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第46期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ダスキン
【英訳名】	DUSKIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊 東 英 幸
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 西 山 精 也
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 西 山 精 也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1)連結経営指標等					
売上高（百万円）	223,806	200,658	193,756	193,790	192,344
経常利益（百万円）	11,418	8,668	11,565	14,944	15,259
当期純利益（百万円）	5,600	1,270	8,554	8,407	7,196
純資産額（百万円）	93,397	100,174	108,656	139,763	139,664
総資産額（百万円）	183,116	180,498	180,014	205,193	195,822
1株当たり純資産額（円）	8,537.01	9,360.82	10,156.46	2,055.22	2,054.32
1株当たり当期純利益金額（円）	624.78	112.94	792.35	142.87	106.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	51.0	55.5	60.4	67.5	70.7
自己資本利益率（％）	6.8	1.3	8.2	6.8	5.2
株価収益率（倍）	—	—	—	14.70	15.79
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	17,123	5,995	19,530	18,364	15,555
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△3,947	△23,371	△14,105	△27,769	△16,301
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	14,688	△4,660	△10,100	10,061	△10,282
現金及び現金同等物の期末 残高（百万円）	55,934	36,824	34,151	34,894	23,843
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （名）	3,356 (6,040)	3,189 (7,238)	3,602 (6,777)	3,647 (6,341)	3,591 (6,677)

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	200,324	176,441	171,495	169,205	167,067
経常利益（百万円）	7,973	7,605	12,032	13,474	14,797
当期純利益（百万円）	3,502	6,034	4,831	7,759	7,020
資本金（百万円）	11,352	11,352	11,352	11,352	11,352
発行済株式総数（株）	13,992,472	13,992,472	13,992,472	67,394,823	67,394,823
純資産額（百万円）	91,495	88,701	92,406	121,503	121,378
総資産額（百万円）	154,497	166,253	164,343	187,372	179,251
1株当たり純資産額（円）	7,048.24	8,288.20	8,636.81	1,803.03	1,801.26
1株当たり配当額（円） （うち、1株当たり中間配当額）（円）	100.00 （－）	125.00 （－）	150.00 （－）	40.00 （－）	40.00 （－）
1株当たり当期純利益金額（円）	264.63	508.74	444.42	131.84	104.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	59.2	53.4	56.2	64.8	67.7
自己資本利益率（％）	3.9	6.7	5.3	7.3	5.8
株価収益率（倍）	—	—	—	15.93	16.18
配当性向（％）	37.79	24.57	33.75	30.34	38.40
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （名）	1,927 (2,817)	1,911 (3,083)	1,989 (2,885)	1,994 (2,446)	1,982 (2,543)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、第44期までは非上場であるため記載しておりません。

4. 第45期は、株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益金額は期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

6. 第45期の1株当たり配当額には、上場記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

年月	概要
昭和38年2月	創業者鈴木清一が「祈りの経営」の経営理念のもとに、大阪市大淀区（現北区）に株式会社サニクリーン設立。水を使わないで清掃ができるダストコントロール商品のレンタルサービスをフランチャイズチェーンシステムにより開始。
昭和38年11月	大阪府吹田市に吹田工場開設。（現大阪中央工場へ移転）
昭和39年6月	商号を株式会社ダスキンに変更。
昭和42年9月	石川県七尾市に和倉工場開設。（現株式会社和倉ダスキンにて運営）
昭和43年7月	愛知県小牧市に小牧工場開設。（現株式会社ダスキンプロダクト東海にて運営）
昭和44年7月	ロールタオル（現キャビネットタオル）のレンタルを開始。
昭和46年1月	米国サービスマスター社と事業提携による「サービスマスター」を開始。
昭和46年3月	埼玉県三郷市にミサト工場開設。（現株式会社ダスキンプロダクト東関東にて運営）
昭和46年4月	ミスタードーナツ・オブ・アメリカ社との事業提携によるミスタードーナツ事業開始。大阪府箕面市に第1号店をオープン。
昭和46年7月	産業用ウエスのレンタル事業を開始。
昭和49年4月	熊本県上益城郡御船町にミフネ工場開設。（現株式会社ダスキンプロダクト九州にて運営）
昭和51年11月	株式会社アガとの提携により、化粧品販売開始。（現ヘルス&ビューティ事業）
昭和52年4月	害虫駆除など環境衛生管理サービス、サブコ事業（現「ターミニックス」）開始。
昭和52年8月	米国ユナイテッドレントオール社との事業提携によるユナイテッドレントオール事業（現レントオール事業）開始。同年10月、1号店オープン。
昭和53年1月	兵庫県小野市に小野工場開設。（現株式会社小野ダスキンにて運営）
昭和53年6月	ダスキン共益株式会社設立。
昭和53年12月	ユニフォームのレンタル、メンデルロンソン事業（現ユニフォームサービス事業）開始。
昭和56年11月	財団法人広げよう愛の輪運動基金設立。
昭和57年7月	米国サービスマスター社との事業提携による、医療関連施設のマネジメントサービスを開始。（現株式会社ダスキンヘルスケア）
昭和60年4月	空気清浄機のレンタルを開始。
昭和61年8月	浄水器のレンタルを開始。
平成元年7月	米国サービスマスター社との事業提携による「メリーメイド」開始。
平成元年10月	仙台市泉区に仙台泉工場開設。（現株式会社ダスキンプロダクト東北にて運営）
平成元年12月	米国H.Nフェルナンデス社との事業提携によるカフェデュモンド事業開始。
平成2年9月	本社ビル完成により本店を大阪府吹田市へ移転。
平成3年5月	日本水産株式会社との合併で株式会社どん設立。同年12月、海鮮丼のザ・どん事業を開始。
平成5年10月	新フランチャイズシステム「サーヴ100」開始。
平成6年11月	台湾の統一超商股?有限公司との合併により、現地に楽清服務股?有限公司を設立。同年12月、現地にてクリーンサービス「サーヴ100」開始。
平成8年6月	大阪府吹田市に大阪中央工場開設。（吹田工場を移転）
平成9年4月	東京都港区に東京本社、東京研修センターを開設。
平成9年12月	東京都八王子市に東京多摩中央工場開設。（現株式会社ダスキンプロダクト西関東にて運営）
平成10年8月	大阪府吹田市にミスタードーナツの研修施設「ミスタードーナツカレッジ」を開設。
平成10年11月	横浜市鶴見区に横浜中央工場開設。
平成11年2月	大阪中央工場がISO14001認証取得。（以降、ミスタードーナツ事業他、順次取得）
同 年 同 月	とんかつレストランのかつアンドかつ事業を開始。
平成11年4月	オフィスコーヒー等のケータリング事業（現ドリンクサービス事業）開始。
平成11年6月	株式会社丸仁との合併により、中国（上海）に上海丸仁楽清食品有限公司を設立。平成12年5月、現地にてミスタードーナツ事業を開始。
平成11年11月	米国サービスマスター社との事業提携による「トゥルグリーン」開始。
平成12年6月	米国ホームインステッド・シニアケア社との事業提携による、ホームインステッド事業開始。
平成15年4月	品質保証体制構築のため、「品質保証委員会」設置。
同 年 同 月	コンプライアンス体制構築のため、「コンプライアンス推進会議」設置。（現コンプライアンス委員会）

年月	概要
平成16年4月	ダスキン共益株式会社を、株式交換により完全子会社化。
平成16年7月	株式会社ダスキンヘルスケアより介護部門が株式会社ダスキンゼロケアとして独立。
平成16年8月	台湾の統一超商股?有限公司との合併により、現地に統一多拿滋股?有限公司を設立。同年10月、現地にてミスタードーナツ事業開始。
平成16年9月	三井物産株式会社との包括的な資本業務提携契約を締結。
平成16年12月	レンタル販売を営む関係会社を7地域7社に再編成完了。
同 年 同 月	レンタル製品の加工を営む関係会社を一部直営工場を含めて7地域7社に再編成完了。
平成17年11月	東京本社を東京都新宿区に移転。
同 年 同 月	中国（香港）に楽清香港有限公司（DUSKIN HONG KONG COMPANY LIMITED）設立。平成18年1月、上海に拠点設置。
平成18年3月	三井物産株式会社及びフューチャーベンチャーキャピタル株式会社と共同出資で有限会社フランチャイズインベストメントを設立し、フランチャイズ育成投資事業有限責任組合の運営開始。同年6月初の投資実行。
平成18年8月	株式会社ヒガ・インダストリーズと資本業務提携契約締結。
同 年 同 月	韓国にMISTER DONUT KOREA CO.,LTD.設立。平成19年4月、ソウル市内明洞に第1号店をオープン。
平成18年11月	三井物産株式会社、楽清服務股?有限公司との合併により、中国（上海）に楽清（上海）清潔用具租賃有限公司を設立。現地にてクリーンサービス事業を開始。
平成18年12月	東京証券取引所、大阪証券取引所の各市場第一部に上場。
平成20年1月	三井物産株式会社との合併により、株式会社フランチャイズ・パートナーズを設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ダスキン）、子会社30社及び関連会社4社により構成され、ダストコントロール商品のレンタル及びフードサービス事業のミスタードーナツを主な事業内容とし、更にこれらに関連する事業活動をフランチャイズ方式を中心に展開しております。

事業内容と当社及び関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次の通りであります。なお、事業の区分は事業の種類別セグメント情報と同一であります。

区分		主要会社名	
愛の店関連事業 清掃用資器材の賃貸 日用品・化粧品の販売 キャビネットタオルの賃貸 トイレタリー商品の販売 産業用ウエスの賃貸 浄水器・空気清浄機の賃貸等	販売	国内	当社、(株)ダスキンサーヴ北海道、(株)ダスキンサーヴ東北、(株)ダスキンサーヴ北関東、(株)ダスキンサーヴ東海北陸、 (株)ダスキンサーヴ中国 他3社
		海外	楽清(上海)清潔用具租賃有限公司、楽清服務股?有限公司
	製造	国内	当社、(株)和倉ダスキン、(株)小野ダスキン、(株)ダスキンプロダクト北海道、(株)ダスキンプロダクト東北、(株)ダスキンプロダクト東関東 他4社
		その他	海外 楽清香港有限公司
フードサービス事業 ドーナツ・ベニエ・オープン商品 飲茶並びに料理飲食物の販売 ピザの宅配サービス等	販売	国内	当社、(株)どん、(株)ヒガ・インダストリーズ
		海外	上海丸仁楽清食品有限公司、MISTER DONUT KOREA CO.,LTD. 統一多拿滋股?有限公司 他1社
	製造	国内	(株)エバーフレッシュ函館
ケアサービス事業 ハウスクリーニングサービス 家事代行サービス 害虫駆除・予防サービス 樹木・芝生管理サービス 工場・事務所施設管理サービス 高齢者生活支援サービス 病院のマネジメントサービス 介護保険法による介護サービス等	その他	国内	当社、(株)ダスキンヘルスケア、(株)ダスキンゼロケア
その他事業 旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売 ユニフォームの賃貸 オフィスコーヒー等の販売 事務用機器及び車輛のリース 保険代理業等	販売	国内	当社、ダスキン共益(株)
	その他	国内	ダスキン保険サービス(株) フランチャイズ育成投資事業有限責任組合 (株)フランチャイズ・パートナーズ 他1社

[愛の店関連事業]

当該事業は、マット、モップ等のダストコントロール商品やキャビネットタオル・空気清浄機等のレンタル、日用品やトイレタリー商品の販売を主とするクリーンサービス事業を中核とし、その他、化粧品の販売を主とするヘルス&ビューティ事業を展開しております。

クリーンサービス事業は、フランチャイズ方式による展開を基本とし、当社は加盟店に対してマット、モップ等のレンタルを行う他、日用品やトイレタリー商品の販売を行っております。加盟店は、お客様に商品を一定期間レンタルし、期間経過後に回収して当社へ返却し、当社又は生産子会社等は、回収後の商品を洗浄等の再生加工を施した上で、再製品化を行い、再度加盟店へレンタルを行っております。また、一部の地域においては、当社直営の店舗又は国内外の関係会社を通して同様の仕組みでお客様へ商品を提供しております。

[フードサービス事業]

当該事業は、ドーナツ、飲茶等を販売する「ミスタードーナツ」を中核とし、その他、カフェ「カフェデュモンド」、とんかつレストラン「かつアンドかつ」、子会社において海鮮丼の店「ザ・どん」を展開しております。

ミスタードーナツ事業は、フランチャイズ方式による店舗展開を基本とし、当社は加盟店に対してドーナツ等の原材料、キャンペーン商品等の販売を行うと共に、当社ブランドを使用した店舗運営に関するノウハウ及び製造技術を提供し、その対価としてロイヤルティを得ております。また、一部の地域においては、当社直営の店舗又は、関係会社を通してお客様へのドーナツ等の販売も行っております。

[ケアサービス事業]

当該事業は、ハウスクリーニングサービスを提供するサービスマスター、家事代行サービスを提供するメリーメイド、害虫駆除・予防サービスを提供するターミニックス、樹木・芝生管理サービスを提供するトゥルグリーン、高齢者生活支援サービスを提供するホームインステッド事業を展開しております。その他、子会社において病院のマネジメントサービス、介護保険法による介護サービスをお客様に提供しております。

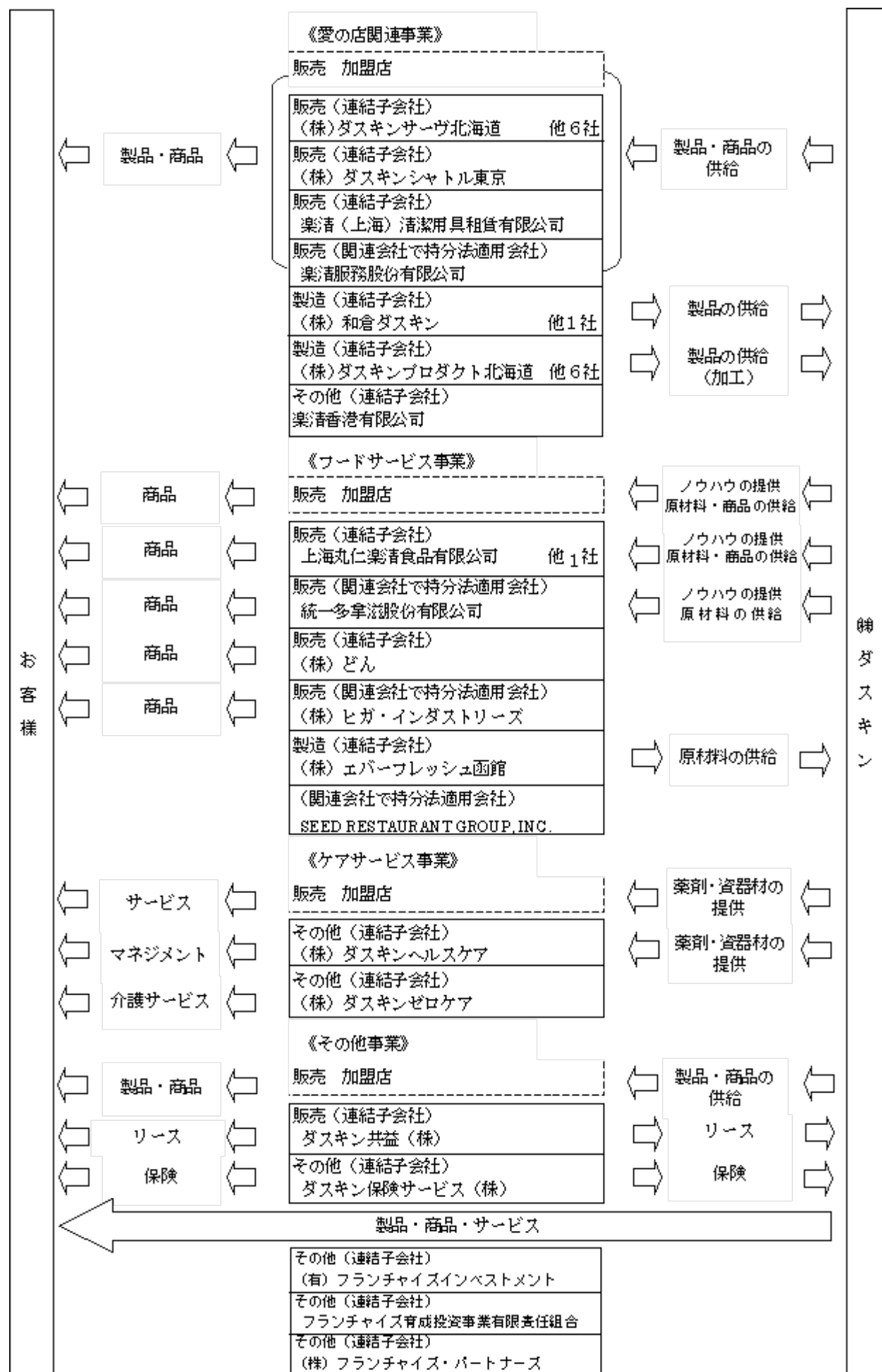
サービスマスター、メリーメイド、ターミニックス、トゥルグリーン及びホームインステッド事業では、フランチャイズ方式による展開を基本としており、当社は加盟店に対して薬剤・資器材等の販売を行うと共に、当社ブランドを使用した事業運営に関するノウハウ及び清掃技術を提供し、その対価としてロイヤルティを得ております。また、一部の地域においては、当社直営の店舗又は、関係会社を通してお客様に対し各種サービスの提供を行っております。

[その他事業]

当該事業は、旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・介護用品等のレンタルを主とするレントオール事業、ユニフォームのレンタルを主とするユニフォームサービス事業、オフィスコーヒー等を販売するドリンクサービス事業の他、子会社において主に加盟店を対象とした事務用機器、車輛等のリース、保険代理業等を展開しております。

レントオール事業、ユニフォームサービス事業及びドリンクサービス事業は、それぞれフランチャイズ方式による展開を基本としておりますが、一部の地域においては、当社直営の店舗又は関係会社を通してお客様へ商品を提供しております。

以上の内容についての事業系統図は、次頁の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任 (人)	資金 援助等 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
(株)ダスキンサーヴ 北海道	札幌市 豊平区	110	愛の店関連 事業	100.0	—	17	当社製品のレンタル 及び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンサーヴ 東北	仙台市 宮城野区	180	愛の店関連 事業	100.0	—	55	当社製品のレンタル 及び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンサーヴ 北関東	群馬県 前橋市	105	愛の店関連 事業	100.0	—	139	当社製品のレンタル 及び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンサーヴ 東海北陸	名古屋市 熱田区	125	愛の店関連 事業	100.0	—	—	当社製品のレンタル 及び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンサーヴ 中国	広島市 南区	115	愛の店関連 事業	100.0	—	51	当社製品のレンタル 及び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンサーヴ 四国	香川県 高松市	115	愛の店関連 事業	100.0	—	39	当社製品のレンタル 及び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンサーヴ 九州	福岡市 早良区	480	愛の店関連 事業	100.0	—	268	当社製品のレンタル 及び販売	事務所の 賃貸
(株)ダスキンシャトル 東京	東京都 江東区	95	愛の店関連 事業	100.0	—	61	当社製品のレンタル 業務代行	事務所の 賃貸
楽清(上海)清潔用具 租賃有限公司	中国 (上海)	35百万 中国元	愛の店関連 事業	85.0 (85.0) [15.0]	2	—	当社製品のレンタル 及び販売	—
楽清香港有限公司	中国 (香港)	32百万 HKドル	愛の店関連 事業	60.0	2	—	—	—
(株)和倉ダスキン	石川県 七尾市	390	愛の店関連 事業	100.0	—	—	当社製品の製造	土地等の 賃貸
(株)小野ダスキン	兵庫県 小野市	200	愛の店関連 事業	100.0	—	—	当社製品の製造	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダク ト北海道	北海道 千歳市	80	愛の店関連 事業	100.0	—	(105)	当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダク ト東北	仙台市 泉区	40	愛の店関連 事業	100.0	—	—	当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダク ト東関東	埼玉県 三郷市	80	愛の店関連 事業	100.0	—	42	当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダク ト西関東	東京都 八王子市	80	愛の店関連 事業	100.0	—	108	当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダク ト東海	愛知県 小牧市	40	愛の店関連 事業	100.0	—	(86)	当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダク ト中四国	広島県 山県郡 北広島町	80	愛の店関連 事業	100.0	—	(48)	当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸
(株)ダスキンプロダク ト九州	熊本県上益 城郡御船町	80	愛の店関連 事業	100.0	—	29 (112)	当社製品のクリーニ ング加工及び配送	土地建物 等の賃貸

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任 (人)	資金 援助等 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
(株)どん	大阪府 吹田市	100	フードサービ ス事業	60.0	—	42	—	—
(株)エバーフレッシュ 函館	北海道 函館市	50	フードサービ ス事業	55.0	—	(623)	原材料の供給	—
上海丸仁楽清食品 有限公司	中国 (上海)	72百万 中国元	フードサービ ス事業	51.0	1	—	ノウハウの提供及び 原材料の供給	—
MISTER DONUT KOREA CO.,LTD.	韓国 (ソウル)	8,000 百万KR ウォン	フードサービ ス事業	60.0	1	—	ノウハウの提供及び 原材料の供給	—
(株)ダスキンヘルスケア	東京都 港区	400	ケアサービス 事業	100.0	—	—	薬剤及び資器材の 提供	事務所の 賃貸
(株)ダスキンゼロケア	東京都 港区	100	ケアサービス 事業	100.0	1	3,883	—	事務所の 賃貸
ダスキン共益(株)	大阪府 吹田市	440	その他事業	100.0	—	—	事務用機器等の賃貸	—
ダスキン保険サービス (株)	大阪府 吹田市	20	その他事業	100.0	—	—	当社グループの 損害保険代理店	—
(有)フランチャイズ インベストメント (注)5	大阪府 吹田市	3	その他事業	50.0	—	—	—	—
フランチャイズ育成投資 事業有限責任組合	大阪府 吹田市	受入出資金 600	その他事業	90.0 (0.0)	—	—	—	—
(株)フランチャイズ・ パートナーズ	大阪府 吹田市	300	その他事業	60.0	3	—	—	—
(持分法適用関連会社)								
楽清服務股?有限公司	台湾 (台北)	300百万 NTドル	愛の店関連 事業	49.0	2	—	当社製品のレンタル 及び販売	—
統一多拿滋股? 有限公司	台湾 (台北)	200百万 NTドル	フードサービ ス事業	50.0	2	—	ノウハウの提供及び 原材料の供給	—
SEED RESTAURANT GROUP, INC.	米国 (ケンタッキー州)	3,569千 USドル	フードサービ ス事業	30.6	—	—	—	—
(株)ヒガ・インダスト リーズ	東京都 千代田区	416	フードサービ ス事業	44.0	2	—	—	—

(注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当するものではありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 資金援助等の()内は債務保証によるものであります。

5. (有)フランチャイズインベストメントは、当社の持分は50%以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
愛の店関連事業	1,807 (1,611)
フードサービス事業	569 (1,237)
ケアサービス事業	836 (3,686)
その他事業	159 (133)
全社（共通）	220 (10)
合計	3,591 (6,677)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（ ）外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2)提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,982 (2,543)	41.2	14.2	7,502,867

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の（ ）外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3)労働組合の状況

当社グループには、U I ゼンセン同盟ダスキン労働組合と称する労働組合が組織されており、大阪府吹田市に同組合本部が置かれ、平成20年3月31日現在における組合員数は2,451名で上部団体のU I ゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（以下、当期）における我が国の経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善等、緩やかな景気拡大傾向にあった年度前半に比べ、年度後半は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、原油をはじめとするエネルギー価格や穀物価格の高騰、年金問題や税制改正に伴う税負担感の増大から消費マインドは冷え込み、個人消費は力強さを欠く状況となり、景気は足踏み状態となりました。

当社主力のダストコントロール事業に関連する商品・サービスの対象となる市場におきましては、小規模事業所数の減少や法人のお客様のコスト削減意識の浸透による解約とサービス価格の低下に加えて、主婦の在宅率も引き続き低下傾向にある等厳しい環境が続いております。

フード業界におきましては、引き続き低価格志向と高級・上質志向が並存し、食動向の二極化が見受けられます。また新たなニーズとなっているテイクアウト等の中食市場の規模は拡大傾向にあるものの、飲食店等への外食比率は横這いで推移していることもあり、既存事業者による新たな業態の進出で競争は一層激化しております。更に、小麦等の原材料価格の上昇、油脂類や包装等の資材価格高騰等、利益確保はますます厳しい環境になりました。

ケアサービス事業に関連するサービスの対象となる市場におきましても、事業所数が減少傾向にある上、法人のお客様のコスト削減意識によるサービス価格の低下、競合業態の増加等、お客様確保は一段と困難な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、当期より取り組んでおります中期経営方針「共生と飛躍」の基本方針に従って、事業基盤の整備に全力を挙げる一方、各事業においては地道な営業活動に邁進して参りました。

しかしながら当期におきましては、昨年9月、介護事業を展開する子会社株式会社ダスキンゼロケアが東京都より一部事業所の指定訪問介護事業所に係る指定取消処分を受け、また、ミスタードーナツ事業におきまして同10月、期間限定販売商品「フルーティミルク」で、賞味期限切れの原材料を使用した商品を販売していたことが判明し、ご利用者の皆様をはじめ関係者の皆様に多大なご迷惑をお掛け致しました。ここに改めてお詫び申し上げますと共に、今回の事態を真摯に受け止め深く反省し、今後再発の防止に全力で取り組んで参ります。

また当期は、今年1月に株式会社サカイ引越センターと業務提携、同2月には株式会社モスフードサービスと資本・業務提携を行う等、相乗効果が期待できる企業とのアライアンスにも積極的に取り組みました。更に、一昨年3月に設立した「フランチャイズ育成投資事業有限責任組合」で発掘したチェーン展開が可能な事業のシーズを機動的、迅速にフランチャイズ展開する目的で、今年1月三井物産株式会社と合併で株式会社フランチャイズ・パートナーズを設立する等事業領域拡大にも力を注いで参りました。

以上の結果、当期の業績は、ケアサービス事業は順調でありましたが、主力の愛の店関連事業、フードサービス事業及びその他事業で減収となり、売上高は1,923億44百万円（前連結会計年度（以下、前期）比0.7%減）、営業利益は142億63百万円（前期比2.0%増）、経常利益は152億59百万円（前期比2.1%増）、当期純利益は71億96百万円（前期比14.4%減）となりました。

【事業の種類別セグメントの業績】

①愛の店関連事業

当社主力事業であるクリーンサービス事業全体の売上高は、ほぼ前期並となりました。市場別に見ますと、家庭市場におきましては、主力の床用モップは、アレル物質抑制成分配合のモップが順調に推移したことにより、前期並の売上を確保しましたが、ハンディモップの売上が減少したことにより、モップ商品群全体の売上は前期を下回り、また、空気清浄機商品群は、フィルター売上は好調に推移したものの、本体の売上が前期を大きく下回ったことで、全体として前期売上を下回る結果となりました。一方で、火災警報機等の防災関連商品は堅調に推移し、また昨年末に発売したサイクロン掃除機等は好評を得ております。事業所市場におきましては、キャビネットタオル等の売上は前期を下回ったものの、オーダーメイドマット、吸塵・吸水マット等のお客様の要望に合ったマットの売上が好調で、主力のマット商品群売上が順調であったこと、一昨年秋発売の空気清浄機「クリーン空感」の売上が堅調に推移したこと等で、全体として前期を上回る売上となりました。また、中期的な経営戦略の骨格をなす既存事業の強化のための「ネットワーク計画」につきましては、昨年10月に、お客様からの注文、要望に対して迅速に、且つ、確実に対応するための「責任ユニット制度」を導入し、情報連携システムによる加盟店と当社のネットワーク連携がスタートしました。

ヘルス&ビューティ事業は、主力のスキンケア商品群は前期並でしたが、ボディケア商品群は堅調に推移した結果、前期を上回る売上高となりました。

以上の結果、愛の店関連事業全体の売上高は、1,072億9百万円（前期比0.2%減）、営業利益は195億30百万円（前期比1.7%減）となりました。

②フードサービス事業

ミスタードーナツ事業は、一昨年12月に従来の「ミストカードキャンペーン」から変更した「ミストクラブポイントカード」を使った新しいサービスを開始し、1年余りが経過しましたが、お客様からは概ね好評を得、来店頻度の向上につながった結果、来店お客様数は前期を上回りました。この制度変更に伴い、本部・加盟店間の取引方法を変更し、加盟店への景品等の販売を廃止したことにより、前期対比では販促品売上が減少し、ミスタードーナツ事業全体の売上高は前期を下回った結果となりました。しかしながら、お客様売上（加盟店を含めた店頭での売上）は、飲茶売上が前期を下回ったものの、ベーシックなイーストドーナツを上質化した「リッチドーナツ」のシリーズや「ボン・デ・抹茶」等の新商品がお客様から高い支持を得たことと併せて、今年2月に販売価格を改定したこと、加えて前述したキャンペーンの仕組み変更の効果も相俟って、ドーナツ売上は平成16年3月期以降では最高の売上を計上し、前期を大幅に上回りました。なお、当期より新たに展開しております、都心型新業態店舗大人のミスト「アンドナンド」及び小商圈対応型店舗「ミスタードーナツベーシック」は、それぞれ2店舗ずつ出店し、今後のフランチャイズ化に向けての検証を進めております。また昨年12月には、業界に先駆けてトランス脂肪酸を低減した新たなフライオイルを導入する等、品質向上への取り組みにも注力しており、今後も継続して参ります。

その他のフードサービス事業では、カフェデュモンド事業、かつアンドかつ事業は、前期売上高を上回りましたが、海鮮丼チェーンを運営する株式会社どんの売上高は、不採算店をクローズし店舗数が減少したことにより前期を下回りました。

以上の結果、フードサービス事業全体の売上高は、538億63百万円（前期比2.7%減）、営業利益は44億5百万円（前期比42.0%増）となりました。

③ケアサービス事業

ケアサービス4事業（サービスマスター、メリーメイド、ターミニックス、トゥルグリーン）は、サービスマスターの売上が前期を下回ったものの、メリーメイド、ターミニックス、トゥルグリーンは前期を上回り、事業全体の売上高はほぼ前期並となりました。主力のサービスマスターにつきましては、昨年の夏は、高温多湿となる時期が例年に比べ遅かったこと等が影響して「エアコンクリーニングサービス」の売上が減少しました。メリーメイドは「お掃除おまかせサービス」「家事おてつだいサービス」の売上が新規出店及び定期サービス契約の増加により前期を上回り、ターミニックスも事業所向け「ゴキブリ駆除サービス」が好調に推移、更には加盟店への商品売上も堅調に推移しました。

高齢者生活支援サービスのホームインステッド事業（公的介護保険制度ではないプライベートサービス）は、加盟金売上、研修売上が前期と比べ減少しましたが、加盟店のお客様売上が前期を大きく上回ったことによりロイヤルティ売上が増加、また直営店売上も堅調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

介護保険適用の高齢者介護サービスを事業とする株式会社ダスキンゼロケアの売上高は、グループホーム、デイサービスの利用者数が増加したことにより、前期を上回りました。

株式会社ダスキンヘルスケアで展開している病院施設のマネジメントサービスは、主力サービスであるハウスキーピング・マネジメントサービス（環境衛生業務）は前期の売上を若干下回ったものの、マテリアル・マネジメントサービス（滅菌消毒業務）及びウェルネス・サポートサービス（看護補助業務）の売上は、新規のお客様の獲得が順調に進んだことに加え、既存のお客様の契約継続に全力で取り組んだことにより前期を上回り、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、ケアサービス事業全体の売上高は、210億85百万円（前期比2.0%増）、営業利益は4億21百万円（前期は営業利益1百万円）となりました。

④その他事業

レントオール事業は、お客様売上が前期を上回ったことによりロイヤルティ売上及び販売商品売上が前期を上回りましたが、直営店で不採算店の統廃合を進め稼働店舗数が減少したことで売上が減少し、全体の売上高は前期を下回りました。

ユニフォームサービス事業については、クリーニング売上が順調に推移し、事業全体の売上高はほぼ前期並となりました。

オフィスコーヒーと水をお届けするドリンクサービス事業は、加盟店数及び販売員数が順調に増加し、売上高は前期を上回りました。

またリース事業等を展開しておりますダスキン共益株式会社につきましては、リース部門売上は前期並、石油部門売上は原油の市場価格高騰と販売先工場の省エネ設備への切替えの影響から減少、OA機器販売部門売上は販売台数が減少し、事業全体の売上高はほぼ前期並となりました。

以上の結果、その他事業全体の売上高は、101億86百万円（前期比1.3%減）、営業利益は4億41百万円（前期比93.5%増）となりました。

なお、当社が日本国内で使用を認められていない添加物が混入された大肉まんを販売したことが食品衛生法違反に該当し、会社に105億61百万円の損害を与えたとして、平成15年4月4日付で当時の役員のうち10名に対し株主代表訴訟が提起され、その後、3名が被告に追加されておりましたが、平成20年2月12日最高裁判所は、原告並びに被告の不服申し立てを退け、控訴審判決の通り確定致しました。

当時の役員11名については、混入の事実を公表する等適切な措置を取らなかったとして、総額5億58百万円の損害賠償責任（ただし、各々の責任範囲は異なっております。）が確定しました。当社は、遅延損害金70百万円を含む全額を回収しており、6億28百万円を特別利益に計上しております。

また、当時ミスタードーナツ事業を直接担当していた元取締役2名については、混入の事実を認識しながら販売を継続したとして、連帯して総額53億43百万円の損害賠償責任が確定しました。当社は、元取締役の所有不動産の処分等により62百万円を既に回収しており、これを特別利益に計上しております。

当社と致しましては、残る損害賠償請求額に関しましては、すでに法的手続きを進めておりますが、現時点におきましては、その回収見通しは極めて低いものと考えております。

なお今後、業績に影響を及ぼす収益、損失が発生した場合には、決算に織り込んで参ります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末残高348億94百万円から110億円50百万円減少し238億43百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、155億55百万円（対前年同期比28億8百万円減）となりました。その要因は、税金等調整前当期純利益が135億61百万円（同15億3百万円減）、減価償却費が66億27百万円（同10億37百万円増）あったのに対し、法人税等の支払額が99億31百万円（同77億15百万円増）あったこと等であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、163億1百万円（同114億67百万円減）の資金支出となりました。その要因は、投資有価証券の取得による支出が140億96百万円（同105億円21百万円減）あったこと等であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、102億82百万円（前期は100億61百万円の収入）の資金支出となりました。その要因は、配当金の支払額が26億91百万円（同10億87百万円増）及び借入金の減少が77億30百万円（同6億97百万円減）あったこと等であります。なお、前年同期には株式上場等による自己株式の売却による収入232億36百万円が含まれております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
愛の店関連事業	28,480	38.8	28,095	39.3	△384	△1.4
フードサービス事業	35,416	48.2	34,174	47.8	△1,241	△3.5
ケアサービス事業	1,262	1.7	1,540	2.1	277	22.0
その他事業	8,327	11.3	7,702	10.8	△625	△7.5
合計	73,486	100.0	71,512	100.0	△1,974	△2.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 愛の店関連事業では生産を行っており、主なものは下記の通りであります。

(愛の店関連事業における生産実績)

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	回数 (ワッシャー)	構成比 (%)	回数 (ワッシャー)	構成比 (%)	回数 (ワッシャー)	増減率 (%)
マット	1,470,096	80.1	1,469,601	80.4	△495	△0.0
モップ	269,965	14.7	266,089	14.6	△3,876	△1.4
ロールタオル	53,964	2.9	49,716	2.7	△4,248	△7.9
ウエス	41,908	2.3	42,522	2.3	614	1.5
合計	1,835,933	100.0	1,827,928	100.0	△8,005	△0.4

(2)受注実績

該当事項はありません。

(3)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
愛の店関連事業	107,459	55.5	107,209	55.7	△250	△0.2
フードサービス事業	55,331	28.5	53,863	28.0	△1,467	△2.7
ケアサービス事業	20,678	10.7	21,085	11.0	406	2.0
その他事業	10,321	5.3	10,186	5.3	△134	△1.3
合計	193,790	100.0	192,344	100.0	△1,445	△0.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

中期経営方針「共生と飛躍」の2年目に当たる平成21年3月期は、「飛躍」のための土台作りの年と位置付けております。

既存事業においては、お客様から安全・安心で良かった、使って良かったと喜んでいただける商品・サービスの開発と、地域の方々とお友達のような人間関係を作ることに全力で取り組み、地域で一番信頼され、一番喜んでいただける店作りに注力して参ります。これらのことを確実に実行できるよう、お客様と直接ふれあうお店の人材教育、お客様にとってより親切で便利な仕組み（訪問販売事業のネットワーク計画）作り、他社との提携により、当社だけでは出来なかった商品やサービスの開発と提供を進めて参ります。

飛躍のために土台作りの2つ目は、新規事業の発掘・開発です。フランチャイズファンドが投資し、チェーン展開が可能かどうかテスト店で検証していた事業のうち、2つの事業をフランチャイズチェーン展開致します。

また、原油価格をはじめとするエネルギー価格や小麦等の穀物価格高騰等の利益圧迫要因への対応も重要な課題であり、引続き省エネルギーへの改善と、付加価値の高い商品開発に取り組んで参ります。

一方で、経済活動や生活様式が大きく変化し、企業活動が自然環境との調和を保てなくなり、地球環境に大きな影響を及ぼし始めております。環境保護は、全ての企業が取り組まねばならない重要な社会的責任であり、創業時から環境に配慮し取り組んできた“繰り返し使う”“モノを大切に使う”ことを根幹に置き、心豊かな暮らしに貢献する「ダスキンのエコ」を追求して参ります。

(1)愛の店関連事業

前期に、お客様総合窓口一本化に向けて責任ユニット制度を導入し、また情報連携システムを構築し、紹介制度、サポート店制度を開始しました。平成21年3月期は、これらのシステムを活用し、地域に根ざした小商圏での営業活動に更に注力して参ります。

また、「健康」を切り口とした新商品の開発に一層注力し、「健康お掃除」の訴求を更に強化して参ります。

(2)フードサービス事業

食の安全・安心に対する消費者意識が高まっている昨今、食を扱う企業の社会的責任は一層高まっており、徹底した品質管理とサービスの向上で、お客様からの信頼につなげて参ります。

主力であるミスタードーナツ事業においては、引続き“ミスタードーナツブランド”イメージ向上に向けて、前期より出店を開始した都心型新業態店舗「アンドナンド」及び小商圏対応型店舗「ミスタードーナツベーシック」の早期フランチャイズ化に向けた検証を進めて参ります。また、老朽化の進んだ既存店舗の改装を進めると共に、お客様に好評のミスドクラブポイントカードの定着、活性化を図り、お客様層の拡大に努めて参ります。

(3)ケアサービス事業

現行サービスの質を更に高める技術開発と教育を行い、リピート顧客を増やし、定期サービスのお客様の増加を図って参ります。また、お客様ニーズを的確に捉えたサービスの開発と、当社のクリーンサービス事業のお客様に積極的に提案し、新たなお客様の開拓に努めて参ります。

4【事業等のリスク】

以下におきまして、当社グループの事業展開及びその他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在におきまして当社が判断したものであります。

(1)ビジネスモデル（フランチャイズ方式）について

①加盟店との関係について

当社グループは、愛の店関連事業のクリーンサービス事業、フードサービス事業のミスタードーナツ事業、ケアサービス事業についてフランチャイズ方式を中心に展開しており、加盟店に対し、経営指導、事業運営上必要な事業システム及びノウハウ、商品、資器材、印刷物等の提供等を行い、加盟店は、お客様に対して当社グループの指定した商品の販売、サービスの提供を行っております。当社グループでは、当社グループ及び加盟店の収益向上のために必要な新商品・サービスの開発・導入、新規出店、既存店の改装等の施策を計画、実施しておりますが、これら施策の実行には加盟店の理解・協力、資金負担等が必要な場合があり、加盟店の理解等を得られない場合には、計画の中止又は遅延の場合もあります。また、加盟店との間にトラブル等が発生した場合、加盟店の離脱、訴訟の発生、当社グループの信用力の低下等により、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

②法的規制について

当社グループは、フランチャイズ方式による店舗展開に関して中小小売商業振興法、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」）及び「フランチャイズ・システムに関する独占禁止法上の考え方について」（平成14年4月24日公正取引委員会）等の規制を受けております。従いまして、これらの法令等の改廃、新たな法令等の制定により当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2)愛の店関連事業に係るリスクについて

①事業環境について

愛の店関連事業の主要事業であるクリーンサービス事業では、当社グループ及び加盟店の多店舗展開により家庭又は事業所へのダストコントロール商品を中心としたレンタル及び販売を行っておりますが、当社グループでは、家庭市場については女性の社会進出に伴う在宅率の低下、使い捨て商品の普及等により、また事業所市場については事業所数の減少等から、ともに市場規模は減少傾向にあるものと推測しております。当社グループでは、商品開発、販売チャネルの拡大、決済方法の多様化等、当社グループの事業の拡大を図っていく方針であります。市場動向、競合の状況、お客様ニーズの変化や原材料等の高騰等によっては当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

②環境保護について

ダストコントロール商品は洗浄工程等を経て複数回のレンタルを行っております。洗浄工程では薬剤と大量の水を使用しておりますが、当社グループ及び委託先では、薬剤、水の使用量の削減と再利用等による環境負荷の低減に努めております。しかしながら、当社グループ又は委託先において水質汚濁防止法等の法的規制に違反する事象又は何らかの問題が生じる、或いは、環境保護に係る法的規制等が強化された場合、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

③製商品の安全性について

当社グループでは、清掃用資器材、キャビネットタオル、トイレタリー商品等について安全性を確認した上でレンタル又は販売を行っておりますが、これら製商品に何らかの品質上の問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

④特定の製品の製造元について

モップの新布については、製造技術に関する特異性及びコストダウンの観点から、当社の子会社である株式会社和倉ダスキン1社にて製造しております。また、オーダーメイドマット（お客様特注品マット）については、製造工程及び技術の特異性の観点から、当社の子会社である株式会社小野ダスキン1社にて製造しております。このため予期せぬ天災地変等でこれらの会社での製品の製造が困難になった場合には、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤法的規制について

愛の店関連事業は、特定商取引に関する法律、薬事法、クリーニング業法、下請代金支払遅延等防止法等の規制を受けております。また、愛の店関連事業の主要事業であるクリーンサービス事業は、独占禁止法に基づき、現在、公正取引委員会から独占的状态の国内総供給価額要件及び市場占拠率要件に該当すると認められる事業分野に指定されております。従いまして、これらの法令等の改廃、新たな法令等の制定により当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3)フードサービス事業に係るリスクについて

①事業環境について

フードサービス事業の主要事業であるミスタードーナツ事業は、ドーナツを中心としたメニューにより当社グループ及び加盟店におきまして多店舗展開しておりますが、外食産業の市場規模につきましては減少傾向にあるものと推測しております。当社グループでは、ショッピングセンター等への新規出店、既存店舗の改装・再配置、付加価値の高いメニューの開発、首都圏向けの店舗フォーマットの開発、アジア市場への進出等により当社グループの事業の拡大を図っていく方針であります。市場動向、競争の状況、消費者の嗜好の変化や原材料等の高騰等によっては当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

②食品の安全性について

当社グループでは、過去に日本国内で認可されていない添加物が混入された大肉まんを販売したことから食品衛生法違反による行政処分を受けたこと及び最近の食品の安全性に対する社会的な要請の高まりを踏まえて、衛生管理ガイドの整備、自主的に外部検査機関を使った定期検査を実施する等、食品の安全性を確保するための社内体制を構築し、運用しております。しかしながら、当社グループ又は加盟店の店舗において食中毒が発生したり、食品衛生法等の法的規制に違反する事象が生じた場合、損害賠償金の負担の発生、これらの店舗の全部又は一部の営業停止や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

③特定の製品の仕入先について

ミスタードーナツ事業における製粉については、ドーナツ加工の基となるフォーミュラー（製粉の配合割合）に関する情報漏洩防止の観点から、日本製粉株式会社のみからの仕入れとなっております。これにより当社は、事実上安定した品質の製粉を確保することができ、価格に関しましても、市場に連動した適正価格で取引することが可能となっております。同社との取引条件の変更等によっては、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

④法的規制について

フードサービス事業は、食品衛生法、不当景品類及び不当表示防止法等の法的規制を受けております。従いまして、これらの法令等の改廃、新たな法令等の制定により当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4)ケアサービス事業に係るリスクについて

①事業環境について

ケアサービス事業では、当社グループ及び加盟店の多店舗展開により家庭又は事業所への清掃サービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、植栽管理サービスを提供しております。また、当社の子会社である株式会社ダスキンヘルスケアでは、医療施設への総合衛生管理サービスを提供しております。当社グループではこれらの事業についてアウトソーシングに対するニーズの増大等による市場拡大を見込んでおり、新規加盟店の募集、サービス開発等により、当社グループの事業の拡大を図っていく方針であります。また、当社グループ及び加盟店では介護関連サービスを提供しております。これらの事業についても高齢者人口の増加等による市場拡大を見込んでおり、公的介護保険を使用する介護サービスだけでなく、高齢者の生活全般を支援するサービス（公的介護保険制度ではないプライベートサービス）、介護用品のレンタルサービスを組み合わせた総合的なシニアケアサービスの提供等により、当社グループの事業の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、これら事業に関連する市場動向、競合の状況、お客様ニーズの変化等によっては当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

②シニアケアサービスについて

前述した通り、当社グループでは高齢者人口の増加等による市場拡大を見込み、シニアケアサービスを戦略的育成部門に位置付けてきましたが、シニアケアサービスでは、ビジネスモデルの確立に時間を要したことや参入企業間での利用者獲得競争が激化する中、設備投資、人材の確保等に伴う先行投資により当社の子会社である株式会社ダスキンゼロケアは経常損失を計上しております。当社グループでは、総合的なシニアケアサービスの提供の他、業務管理システム構築や教育研修体制整備、拠点運営体制の見直し等により経営の効率化を図っていく方針ですが、事業環境の変化、競合の状況、利用者ニーズの変化等によっては当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。また、当社グループのシニアケアサービスの利用者は、主に要介護認定を受けた高齢者等であり、サービス提供による精神的、肉体的な状態の変化及び不測の事故が起こる可能性もあります。当社グループでは、事故の発生防止や緊急時対応等、教育研修による徹底的なスキルアップ、マニュアルの整備等に積極的に取り組んでおりますが、万一サービス提供中に事故等が発生し、過失責任が問われるような事態が生じた場合は、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

③サービスの品質について

ケアサービス事業では、当社グループ又は加盟店からサービススタッフをお客様の住居又は事業所に派遣してサービスを提供しております。サービススタッフは一定の技能を必要とする他、公的介護保険を使用する介護サービスを提供するためには介護保険法に基づく資格の取得が必要となることから、当社グループでは研修制度、ライセンス制度によりサービススタッフのサービス品質の向上及び均一化を図っております。また、サービスの提供に用いる資器材等については安全性を確認した上で、研修を受けたサービススタッフが用いることとなっております。しかしながら、サービススタッフが提供するサービスに瑕疵があった場合やサービスに用いる資器材等に何らかの問題が発生した場合、更に、これらのサービスを原因として健康被害等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。また、一定の技能を有するサービススタッフが十分に確保できない場合、特に公的介護保険を使用する介護サービスを提供するに当たり資格保有者を十分に確保できない場合、又はサービススタッフ等を確保するためのコストが上昇した場合には、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

④法的規制について

ケアサービス事業は、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律、医療法及び介護保険法等の法的規制を受けております。従いまして、これらの法令等の改廃、新たな法令等の制定、当社グループの違反に対する行政指導等により当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。去る平成19年9月10日、当社の子会社である株式会社ダスキンゼロケアは、東京都内で運営する24箇所の訪問介護事業所（平成19年9月10日現在）のうち4箇所の事業所について、指定介護機関としての指定取消処分を東京都から受けました。処分を受けた各事業所は、平成19年10月末日をもって事業運営を終了しました。各事業所利用者への影響を最小のものとすることを最優先の課題として事業継承先を選定致しました結果、3事業所の利用者については、引続き同社が近隣の他事業所で受け入れ、他の1事業所については他社に事業譲渡致しました。同社では、神奈川県、千葉県、埼玉県、大阪府の4府県において東京都と同様の訪問介護事業所を開設しており、また、上記都府県の一部においては通所介護、グループホームも運営しており、これらにおいて、東京都と同様の行政処分が行われた場合は、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5)個人情報について

当社グループ及び加盟店は、事業運営に当たりお客様の個人情報を取得、利用しており、「個人情報保護規程」をはじめとする諸規程の制定、役員・従業員への研修の実施、加盟店を対象とした勉強会の開催、システムのセキュリティ対策等個人情報の管理体制を構築・運用しております。しかしながら、外部からの不正アクセス等により個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(6)フランチャイズファンドへの出資について

当社グループは、新規事業の発掘・開拓、加盟店への新たな事業の提供等を目的に三井物産株式会社及びフューチャーベンチャーキャピタル株式会社と共同で「フランチャイズ育成投資事業有限責任組合」（以下「フランチャイズファンド」と言います。）を設立しております。当社グループは、9億円を上限とした出資を行う他、既存事業で得たフランチャイズチェーンの運営ノウハウの提供等を行う予定であります。現時点では既存事業と相乗効果が得られる企業への投資を予定しておりますが、投資先企業の業績動向等によっては、当社グループが想定している相乗効果を得られなかったり、フランチャイズファンドの財政状態の悪化による当社グループの出資分の評価減等から当社グループの事業及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)フランチャイズ契約

当社は、加盟店と共に全国的な営業網を確立し、永続的な信頼関係を保持するために、事業内容の基本的な事項並びに相互の利益と本部及び加盟店の権利・義務等を明確にすることを目的として契約を締結しております。

主な契約は次の通りであります。(注)1

区分	契約の名称	加盟金 (千円)	保証金 (千円)	契約期間
愛の店関連事業	ダスキン愛の店ダストコントロールフランチャイズチェーン契約	995	200	締結日から3年間 (注)2 (ただし3年目の途中で3月31日を迎える場合はその日まで)
	ダスキン・フランチャイズチェーン支店契約	—	—	締結日から3年間 (注)3 (ただし3年目の途中で3月31日を迎える場合はその日まで)
フードサービス事業	ミスタードーナツチェーン契約	4,000	—	5年間 (注)4
ケアサービス事業	ダスキンサービスマスターフランチャイズチェーン契約	1,500	1,000	締結日から3年間 (注)3 (ただし3年目の途中で3月31日を迎える場合はその日まで)

(注)1. 上記につきましては、現在の契約内容であります。既存の契約につきましては、契約時期により、加盟金、保証金が異なる場合があります。

2. 期間満了30日前までに当社又は加盟店の何れか一方からの異議がない場合は1年間自動更新

3. 期間満了3ヵ月前までに当社又は加盟店の何れか一方からの異議がない場合は1年間自動更新

4. 期間満了6ヵ月前までに当社又は加盟店の何れか一方からの異議がない場合は2年間自動更新

(2)技術提携契約

契約 会社名	相手方		契約名称	契約概要	契約期間
	名称	国名			
当社	三井物産株式会社	日本	資本業務提携契約	両者の持つ経営資源やノウハウを結集し、両者対等の立場で協力関係を構築することによって両者の企業基盤の拡充と競争力強化を図り、より一層の発展を期する。	平成16年9月7日より 5年間 以降1年毎の自動更新
当社	MILLIKEN & COMPANY	米国	ライセンス及び開発契約	ライセンス及び開発契約(マット製造「機械」の使用ライセンス等)	自 昭和63年4月28日 至 平成3年4月27日 以降1年毎の自動更新
当社	ジョンソン・プロフェッショナル株式会社	日本	業務提携契約	洗剤、ワックス等の製品の開発・販売に関する契約	自 平成10年1月1日 至 平成14年12月31日 以降1年毎の自動更新
当社	統一超商股?有限公司	台湾	合弁契約	合弁事業契約(合弁企業名: 楽清服務股?有限公司)	— (注)1
当社	日本製粉株式会社	日本	取引基本契約	原材料ノウハウの開示及び製造委託に関する契約	自 昭和47年4月1日 至 昭和49年3月31日 以降1年毎の自動更新
当社	統一超商股?有限公司	台湾	合弁契約	合併事業契約(合弁企業名: 統一多拿滋股?有限公司)	— (注)2

契約 会社名	相手方		契約名称	契約概要	契約期間
	名称	国名			
当社	株式会社ヒガ・インダスト リーズ及びエヌ・アイ・エ フSMBCベンチャーズ株式 会社	日本	資本業務提携契約	各々が持つ経営資源やノウ ハウを結集し、友好的な協力関 係を構築することによって、 成長戦略の早期実現と競争力 強化を図る。	自 平成18年8月28日 至 平成21年8月27日 以降1年毎の自動更新
当社	株式会社モスフードサービ ス	日本	資本業務提携契約	それぞれの加盟店及び顧客の 利便性の向上、それぞれの得 意分野や経営資源の有効活用 により、両社の外食事業を一 層発展させる。	自 平成20年2月20日 至 平成21年2月19日 以降1年毎の自動更新
当社	The ServiceMaster Company Limited Partnership ServiceMaster Management Corporation, General Partner	米国	住宅・商業施設クリー ニングサービス製品製造ラ イセンス第二更新契約	サービスマスター業務の実施 許諾契約	自 平成5年12月31日 至 平成15年12月31日 (注)3
当社	ARAMARK MANAGEMENT SERVICES LIMITED PARTNERSHIP	米国	ヘルスケアマネジメント サービス国際ライセンス 更新契約	ヘルスケアマネジメント業務 の実施許諾契約	自 平成4年4月1日 至 平成14年3月31日 (注)3
当社	The ServiceMaster Company	米国	ターミニックスサービス 国際ライセンス更新契約	ターミニックス業務の実施許 諾契約	自 平成9年5月11日 至 平成19年5月10日 以降10年毎の自動更新
当社	The ServiceMaster Company	米国	メリーメイドサービス国 際ライセンス更新契約	メリーメイド業務の実施許諾 契約	自 平成10年11月12日 至 平成20年11月11日 以降10年毎の自動更新
当社	The ServiceMaster Company	米国	トゥルグリーンサービス 国際ライセンス契約	トゥルグリーン業務の実施許 諾契約	自 平成10年10月9日 至 平成20年10月8日 以降10年毎の自動更新
当社	株式会社サカイ引越セン ター	日本	業務提携契約	相互の専門分野を有効に組み 合わせて新たなサービスを創 出する、及び需要を発掘する。	自 平成20年1月28日 至 平成21年3月31日 以降1年毎の自動更新

(注)1. 契約締結日は平成6年8月25日であり、期間の定めはありません。

2. 契約締結日は平成16年8月17日であり、期間の定めはありません。

3. 契約終了時の2年前までに当社から本契約を更新する旨の書面による通知を行うことにより10年間更新。

6【研究開発活動】

当社グループでは、主に当社が提供する商品及びサービスに関連する清掃及び洗浄関連商品と加工技術の研究開発に取り組んでおり、品質・環境対策を重視した活動を行っております。

また、商品・サービスの設計段階において、安全性、信頼性、使用価値性、環境への影響について検査、試験を実施する等の商品検査活動に取り組むと共に、法令上の確認や商品表示等の検査も行っております。

(1)研究開発及び商品検査方針

①研究開発方針

当社は、消費者に対して当社が届けるトータルクリーンケアに関する商品・サービスについて、安心且つ信頼のおけるダスキンプランドの確立を目指しており、全社に関わる専門技術分野の中でも特に、クリーンサービス事業及びケア関連事業の基盤技術深耕、新商品開発、商品の品質向上及び環境対策を中心とした研究開発活動に取り組んでおります。

この目的達成のために、下記事項を基本方針として商品の研究開発に取り組んでおります。

- ・消費者の立場に立ち、本物志向の商品開発技術確立する。
- ・消費者のニーズ、変化を敏速且つ的確に把握して業界の先取りを行う。
- ・商品・サービスに関連する基盤技術の研究を行う。
- ・商品、技術に関する情報を即座に収集分析し、旧来の枠にとらわれない新しい技術を積極的に導入する。
- ・商品の機能、性能の他に、安全・安心はもとより、人体及び環境に限りなくやさしいことをテーマとして追求する。

また、当社の主力はレンタル商品であり、商品の繰り返し使用回数を延ばすことで資源の有効活用が出来、環境配慮と商品原価の低減が図れます。従いまして、加工工程、薬剤等の研究にも取り組んでおります。

②商品検査方針

消費者に対して当社が届ける全ての商品・サービスについて、安心且つ信頼のおけるダスキンプランドを確立するために、使用者、顧客満足、生活者保護、環境保全の4つの視点で、「外観、構造、組成における安全性」「性能、効果」「使い勝手」「信頼性、耐久性」「品質表示」「取扱説明書」の6つのポイントを中心に、商品検査及び分析・衛生検査業務を行い、お客様満足の追求を行っております。

(2)研究開発及び商品検査体制

①研究開発体制

当社の開発研究所は、技術を研究、開発する「商品研究開発部」と、商品の基礎技術及び将来を担う商品の基礎技術の研究を行う「基礎研究部」の2部門構成であり、平成20年3月31日現在、商品研究開発部は部長含め19名、基礎研究部は部長含め12名、本部長1名を含めた総勢32名の体制となっております。

②商品検査体制

平成20年3月31日現在、商品検査センターは信頼性・使用価値試験室と安全性・分析試験室の2室構成で、部長含め8名、実験助手1名の総勢9名の体制となっております。

(3)当連結会計年度における主な成果

①研究開発部門

a. 商品の研究開発関連

- (a)浴室用吸水素足用マットの性能及び生産加工工程の確立を行い、九州全域に商品を導入しました。
- (b)モップキャンパスのノンコーティング化を行い、モップ商品寿命の向上を図る技術を確立し、現場での評価試験を完了後、新商品導入時に活用する計画です。
- (c)布用汚れ取りシートの開発を完了し、ユーザーによる評価試験を実施しております。
- (d)油汚れ用洗剤では、更にしつこい台所まわりの油汚れを効果的に落とす新油汚れ用洗剤を市場導入致しました。
- (e)更なる環境面及び安全面を考慮した天然素材フィルターの実用化評価を完了し、一部の地域から市場導入を致しました。
- (f)浴室用カビ防止剤の販売テストを終了し、全国導入する準備段階に入っております。
- (g)新家庭用液体衣料用洗剤の最終処方確立し、性能評価及び生分解性の高い結果を得ることができました。5月より全国導入する予定で商品を準備中です。
- (h)ビューティクリーンインタンク式の薬剤のリニューアルを行い、市場導入致しました。

b. 基礎研究関連

- (a)洗淨可能なグリスフィルターの研究：金属の発泡軽量化技術の研究を継続しており、課題であった洗淨方法の研究では、酵素を用いた洗淨方法で一定の効果を見出しました。実用化に向けて更なる薬剤と洗淨工程の効率化の研究を継続しております。
- (b)ホコリ除去の基礎データ整備：電気掃除機とモップによるフローリングに対するホコリの発散状況の測定を行いました。居住環境の変化に伴い、ホコリの分析を継続しております。
- (c)産学協同研究では、ハウスダスト、オフィスダストの調査で、難燃剤に含まれるダイオキシン類の存在を確認しました。6月に神戸で開催される環境化学討論会で報告する予定であります。
- (d)ペット関連：犬、猫アレルギーの量産を行うための遺伝子組み替え研究を行い、実験用に犬アレルギーの量産を行うことができました。
- (e)室内アレルギー物質（ペット関連物質）の低減に効果的な物質を見出すことができ、モップへの更なる機能付加のため加工条件、工程の研究を行っております。
- (f)環境面（分解性）及び原料の安定供給を踏まえて、脱鉍物系吸着剤の基礎研究チームを発足し、石油価格の高騰対策に着手致しました。また植物系吸着剤の自然発火防止、加工条件等の薬剤、工程等の研究を行っております。

②商品検査部門

a. 商品検査の実施

新規に開発した商品・サービス及び改良商品、プレミアム商品に関して、信頼性品質及び使用者満足の視点からの商品検査を実施し、開発者への改善提言を通じて、設計品質に由来するクレーム発生の未然防止を図っております。当連結会計年度の検査数は152件で前連結会計年度比17%増加しました。

b. 表示検査の実施

新規開発やリニューアルに伴って新しく作製した商品ラベル、ちらし、取扱説明書、商品ガイドについて表示検査を実施し、改善提案を行いました。当連結会計年度の検査数は209件で前連結会計年度比14%増加しました。

c. 品質保全活動

- (a)キャビネットタオル：毎月全加工工場を対象として抜き取り検査による消毒レベルの確認を行い、衛生性品質の保全を行っております。
- (b)スプラッシュウォーター：充填メーカーで実施する細菌検査と並行して、ロット毎に抜き取り細菌検査を実施すると共に、理化学検査（VOC測定）を実施し、安全性の確認を行いました。

d. 技術支援の実施

各事業部の要請に基づき、分析・衛生の専門的立場から、商品開発時の測定支援、クレーム原因調査分析を行いました。また、レントオール事業に対しての介護用品感染症対策マニュアル及びベビーベッド等の消毒・メンテナンスマニュアルの作成やフードチェーン事業に対しての食品取扱衛生管理自主基準（食材受入及び店内使用期限）の設定支援を行いました。

e. 技術基盤の拡充

- (a)蛍光X線分析装置を導入し、異物分析等の非破壊での同定技術の向上を図りました。
- (b)中国製食品問題に代表される食品残留農薬について、自主検査体制の整備を進めております。
- (c)シックハウス症候群やスクールハウス症候群の原因とされる揮発性有機物質（T-VOC）の測定の自社化を進めました。

③研究開発費

当連結会計年度の研究開発費の総額は6億64百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は530億13百万円となりました。前連結会計年度末と比較して148億47万円減少しております。その要因は、コマーシャルペーパー償還等により有価証券が50億円、現金及び預金^が110億21百万円減少したこと等であります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は1,428億8百万円となりました。前連結会計年度末と比較して54億76百万円増加しております。その要因は、投資有価証券評価損による減少があったものの債券の購入等により投資有価証券が47億11百万円、有価証券評価差額等により繰延税金資産が32億9百万円増加したこと等であります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は405億円となりました。前連結会計年度末と比較して76億13百万円減少しております。その要因は、借入金の返済により短期借入金が41億円、一年以内返済予定の長期借入金が14億92百万円減少したこと、未払法人税等^が28億91百万円減少したこと等であります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は156億57百万円となりました。前連結会計年度末と比較して16億57百万円減少しております。その要因は借入金の返済により長期借入金の残高^が21億37百万円減少したこと等であります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産残高は1,396億64百万円となりました。前連結会計年度末と比較して99百万円減少しております。その要因は、当期純利益71億96百万円と剰余金の配当26億95百万円との差引により利益剰余金が45億1百万円増加したものの投資有価証券の評価替により^がその他有価証券評価差額金^が44億41百万円減少したこと等であります。

(2)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	55.5	60.4	67.5	70.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	—	—	69.0	58.0
債務償還年数(年)	6.2	1.4	0.8	0.5
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	12.4	48.9	59.6	85.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を基に、それぞれ下記の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)営業成績の分析

当連結会計年度（以下、当期）は、「ケアサービス事業」を除く3つのセグメントで減収となり、連結売上高は前連結会計年度（以下、前期）から14億45百万円減少し、1,923億44百万円となりました。

愛の店関連事業の中心であるクリーンサービス事業の売上高は、事業所市場では前期から増加しましたが、家庭市場で前期を下回った結果、事業全体では前期比微減となりました。事業所市場におきましては、キャビネットタオル等の売上が前期を下回ったものの、主力のマット商品及び空気清浄機「クリーン空感」は引続き好調を維持しております。家庭市場におきましては、主力の床用モップは、アレル物質抑制成分配合の新機能モップが順調に推移し、前期並の売上を確保しましたが、ハンディモップの売上が減少し、モップ商品全体では前期を下回りました。

フードサービス事業の中心であるミスタードーナツ事業は、「リッチドーナツ」シリーズや「ボン・デ・抹茶」等の新商品がお客様の支持を得たことと併せて「ミスドクラブポイントカード」が定着しつつあることで来店お客様数が増加したこと、また今年2月に価格改定を実施したこと等で、お客様売上は大きく前期を上回りました。しかしながら、一昨年12月に従来の「ミスドカードキャンペーン」から「ミスドクラブポイントカード」へ変更したことに伴い加盟店への販促品売上を廃止したことで、事業全体の売上高は前期を下回る結果となりました。

ケアサービス事業は、ケアサービス4事業の中心であるサービスマスターの売上が、エアコンクリーニングサービスの不調で前期を下回りましたが、メリーメイド、ターミニックス、トゥルグリーンは増収となりました。また、株式会社ダスキンヘルスケア及び介護関連事業（ホームインステッド事業及び株式会社ダスキンゼロケア）でも前期を上回りました。

その他事業は、レントオール事業において不採算直営店の統廃合を進めた結果、減収となりました。

連結営業利益につきましては、前期から2億76百万円増加し、142億63百万円となりました。中期経営方針の骨格を成す「ネットワーク計画」に係る戦略的システム投資及び日本版SOX法に係る投資等で全社費用が約13億円増加しましたが、愛の店関連事業を除く他の3セグメントが増益となった結果、連結営業利益は増益となりました。特に、フードサービス事業では、ミスタードーナツ事業において前期に発生したポイントカード制度の初期コストが当期には発生しなかったことに加え、高価格帯商品の販売が好調であったこと等で前期から約13億円増加しております。

連結経常利益は、営業利益の増益に加えて、前期に発生した上場に伴う費用が今期発生していないこと、及び金融収支の改善等で営業外損益が改善し、前期から3億14百万円増加し、152億59百万円となりました。

連結当期純利益は、株主代表訴訟の結審に伴う損害賠償金収入があったものの、投資有価証券の評価損の発生、株式会社ダスキンゼロケアの介護報酬返還、固定資産等の廃棄損発生等により、前期から12億11百万円減少し、71億96百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、「ネットワークシステム」情報連携システム構築、工場設備の新設・更新等を目的に設備投資を実施しております。

当連結会計年度の総設備投資の総額は48億84百万円であり、事業の種類別セグメントの主な設備について示すと、次の通りであります。

愛の店関連事業の主な設備投資は、提出会社において、「ネットワークシステム」情報連携システム構築のため13億94百万円の投資を実施しました。また、工場の生産設備の向上のため大阪中央工場・横浜中央工場の機械設備の入替・改修工事等を中心とする総額3億52百万円の投資を実施しました。また、子会社において、(株)小野ダスキン、(株)和倉ダスキン等の機械装置等を中心とする総額5億円の投資を実施しました。

フードサービス事業の主な設備投資は、提出会社において、ミスタードーナツ直営店5店、かつアンドかつ直営店2店の出店を行いました。この投資額は、総額4億42百万円でした。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社 (平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
横浜中央工場 (横浜市鶴見区)	愛の店 関連事業	マット・モップ等 洗浄設備他	968	463	3,142 (11)	11	4,585	25 (62)
大阪中央工場 (大阪府吹田市)	愛の店 関連事業	マット・モップ等 洗浄設備他	1,515	306	4,615 (9)	33	6,470	81 (101)
全国統括本部・支部・支店 (札幌市豊平区他) (注) 1, 3	愛の店 関連事業	管理及び販売業務 用設備	1,557	8	7,212 (24) [130]	184	8,964	640 (463)
生産本部 (大阪府吹田市他)	愛の店 関連事業	マット・モップ等 洗浄設備他	4,743	386	5,965 (167)	262	11,357	63 (1)
ミスタードーナツ本部 (大阪府吹田市他) (注) 4	フード 関連事業	菓子製造設備他	2,168	243	935 (4)	690	4,037	195 (11)
本社 (大阪府吹田市)	本社 (共通)	その他設備	2,503	6	172 (1)	271	2,953	523 (14)

(2) 国内子会社 (平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ダスキン プロダクト 北海道 道央中央工場	本社・工場 (北海道千歳市)	愛の店 関連事業	マット・モップ 等洗浄設備他	2	45	—	2	50	13 (47)
(株)ダスキン プロダクト 北海道 道北工場	工場 (北海道旭川市)	愛の店 関連事業	マット・モップ 等洗浄設備他	7	24	—	0	32	8 (31)
(株)ダスキン プロダクト 東北 仙台中央工場	本社・工場 (仙台市泉区)	愛の店 関連事業	マット・モップ 等洗浄設備他	11	125	—	6	142	11 (40)
(株)和倉ダスキン	本社・工場 (石川県七尾市)	愛の店 関連事業	モップ等製造設 備他	564	402	12 (1)	2	982	97 (30)
(株)小野ダスキン	本社・工場 (兵庫県小野市)	愛の店 関連事業	マット等製造設 備他	490	669	—	34	1,194	130 (20)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ダスキン プロダクト 東海 愛知中央工場	本社・工場 (愛知県小牧市)	愛の店 関連事業	マット・モップ 等洗浄設備他	2	175	—	3	181	18 (85)
(株)ダスキン プロダクト 中四国 広 島中央工場	本社・工場 (広島県山県郡 北広島町)	愛の店 関連事業	マット・モップ 等洗浄設備他	88	43	—	1	133	20 (18)
(株)ダスキン プロダクト 中四国 愛媛工場	工場 (愛媛県西条市)	愛の店 関連事業	マット・モップ 等洗浄設備他	111	61	—	1	174	27 (39)
(株)ダスキン プロダクト 東関東 埼玉中央工場	本社・工場 (埼玉県三郷市)	愛の店 関連事業	マット・モップ 等洗浄設備他	16	163	—	11	191	29 (83)
(株)ダスキン プロダクト 東関東 千葉東工場	工場 (千葉県茂原市)	愛の店 関連事業	マット・モップ 等洗浄設備他	38	132	2 (2)	4	177	18 (36)
(株)ダスキン プロダクト 西関東 東京多摩中央工 場	本社・工場 (東京都八王子市)	愛の店 関連事業	マット・モップ 等洗浄設備他	153	81	—	7	243	36 (153)
(株)ダスキン プロダクト 西関東 神奈川工場	工場 (神奈川県平塚市)	愛の店 関連事業	マット・モップ 等洗浄設備他	23	70	—	7	101	25 (28)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ダスキン プロダクト 九州 熊本中央工場	本社・工場 (熊本県上益城郡 御船町)	愛の店 関連事業	マット・モップ 等洗浄設備他	25	220	—	1	247	43 (62)
(株)ダスキン プロダクト 九州 沖縄工場	工場 (沖縄県中頭郡 西原町)	愛の店 関連事業	マット・モップ 等洗浄設備他	23	14	—	0	38	11 (16)
(株)ダスキンサー ヴ北海道他6社	本社 (札幌市豊平区他)	愛の店 関連事業	管理及び販売業 務用設備他	99	2	151 (0)	22	276	465 (942)
ダスキン共益(株)	本社 (大阪府吹田市)	その他事 業	リース資産	0	3,235	—	3,798	7,034	13 (0)

- (注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は11億70百万円です。賃借している土地の面積については[]
で外書をしております。
2. 従業員数欄の（ ）外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全国統括本部・支部・支店の臨時従業員数には、アルバイト人員313名を含んでおりません。
4. ミスタードーナツ本部の従業員数には、直営店における従業員107名、臨時従業員899名を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、投資効率を総合的に勘案し、連結会社各社が個別に策定しております。計画策定に当たっては予算検討会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備計画の新設、拡充、改修

提出会社

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
大阪中央 工場	大阪府 吹田市	愛の店 関連事業	工場増改築 工事	450	—	自己資金	平成20年 4月	平成21年 1月	(注) 1
大阪中央 工場	大阪府 吹田市	愛の店 関連事業	工場製造設 備入替	385	—	自己資金	平成20年 4月	平成20年 10月	(注) 1
生産本部	愛知県 小牧市	愛の店 関連事業	(株)プロダク ト東海工場 隣接地購入	200	—	自己資金	平成21年 1月	平成21年 1月	(注) 1

(注) 1. 生産能力には重要な影響はありません。

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

国内子会社

会社名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)和倉 ダスキン	石川県 七尾市	愛の店 関連事業	工場・倉庫 耐震性強化 建替え新設	333	—	自己資金	平成20年 5月	平成20年 9月	(注) 1
(株)ダスキ ンプロダク ト九州	熊本県 御船町	愛の店 関連事業	工場洗濯機 設備入替	190	—	自己資金	平成20年 4月	平成20年 5月	(注) 1
(株)小野 ダスキン	兵庫県 小野市	愛の店 関連事業	タフト機関 連費用	80	—	自己資金	平成20年 7月	平成21年 3月	(注) 1

(注) 1. 生産能力には重要な影響はありません。

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成20年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成20年6月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	67,394,823	67,394,823	東京証券取引所 大阪証券取引所 （各市場第一部）	—
計	67,394,823	67,394,823	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月1日 (注)1	—	13,992,472	—	11,352	158	1,090
平成18年10月16日 (注)2	55,969,888	69,962,360	—	11,352	—	1,090
平成18年10月26日 (注)3	△2,567,537	67,394,823	—	11,352	—	1,090

(注)1. 提出会社の子会社であるダスキンプランチャイズ株式会社、ダスキン印刷サービス株式会社、株式会社ダスキージェイエクスプレス、株式会社ジョーズ、株式会社ミスタードーナツを合併したことによる増加であります。

2. 平成18年8月10日開催の取締役会において1株につき5株の割合をもって株式分割を行う決議を行い、発行済株式総数が平成18年10月16日より55,969,888株増加し、69,962,360株となっております。

3. 平成18年10月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,567,537株を同日をもって消却し、発行済株式総数は67,394,823株となっております。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	44	23	521	99	7	14,400	15,094	—
所有株式数（単元）	—	122,331	2,385	188,960	66,710	716	291,942	673,044	90,423
所有株式数の割合（％）	—	18.18	0.35	28.07	9.91	0.11	43.38	100.0	—

(注)自己株式9,495株は、「個人その他」に94単元、「単元未満株式の状況」に95株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	3,500	5.19
ダスキン働きさん持株会	大阪府吹田市豊津町1番33号	2,131	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,110	3.13
小笠原 浩方	京都府京田辺市	2,005	2.97
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	2,000	2.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,500	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,452	2.15
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番2号	1,125	1.66
ロイヤルホールディングス株式会社	東京都世田谷区桜新町1丁目34番6号	1,050	1.55
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2丁目1番11号	1,000	1.48
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番5号	1,000	1.48
計	—	18,875	28.01

(注)当事業年度末現在における信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 67,295,000	672,950	—
単元未満株式	普通株式 90,423	—	—
発行済株式総数	67,394,823	—	—
総株主の議決権	—	672,950	—

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津 町1番33号	9,400	—	9,400	0.01
計	—	9,400	—	9,400	0.01

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月16日～平成20年6月16日)	500,000	956,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	400,000	756,000,000
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	20.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,200	6,365,875
当期間における取得自己株式	1,270	2,304,495

(注)当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	9,495	—	410,765	—

(注)当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定した配当を每期継続的に行うことを基本方針とし、更に、経営成績及び今後の事業展開、健全な経営体質維持のために必要な内部留保の確保等を勘案の上、当期の配当額を決定しております。今後とも長期的に株主の皆様のご期待に沿う配当政策を進めて参ります。

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。なお、期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき40円と致しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月26日	2,695	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	—	—	—	2,245	2,115
最低(円)	—	—	—	1,655	1,580

(注) 1. 平成18年12月12日に東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に株式を上場致しましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	2,070	1,994	1,974	1,912	1,855	1,780
最低(円)	1,890	1,791	1,858	1,595	1,694	1,580

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	伊東 英幸	昭和18年12月27日生	昭和43年10月 平成6年10月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年7月 平成14年4月 平成14年11月	当社入社 当社生産本部管理本部長 当社取締役生産本部開発本部長 当社取締役支社運営本部長 当社取締役地域統括本部長 当社取締役ダスキンプロダクトカンパニー社長 当社常務取締役ダスキンプロダクトカンパニー社長 当社常務取締役訪販グループ担当 当社代表取締役社長〈現任〉	(注)3	175
専務取締役	法務・コンプライアンス部、品質保証・リスク管理部、人事部、総務部、経理部、情報システム部、購買管理部担当	西山 精也	昭和22年2月19日生	昭和46年6月 平成4年1月 平成10年3月 平成14年4月 平成14年7月 平成14年11月 平成15年1月 平成15年11月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 当社ミスタードーナツ管理本部長 当社生産本部経営管理本部長 当社生産本部運営部長 当社ミスタードーナツカンパニー管理本部長 当社取締役ミスタードーナツカンパニー管理本部長 当社取締役ミスタードーナツカンパニー社長 当社取締役経営管理本部長 当社常務取締役経営管理本部長 当社常務取締役法務・コンプライアンス部、品質保証・リスク管理部、人事部、総務部、経理部、情報システム部、購買管理部担当 当社専務取締役法務・コンプライアンス部、品質保証・リスク管理部、人事部、総務部、経理部、情報システム部、購買管理部担当〈現任〉	(注)3	29
常務取締役	フードサービスグループ担当	西村 晴夫	昭和21年10月5日生	昭和46年1月 平成5年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年1月 平成15年6月 平成15年11月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社シャトルセンター部長 当社熊本支社長 当社商品本部プロダクトマネージャー本部長 当社開発研究所長 当社取締役ダスキンプロダクトカンパニー社長兼開発研究所長 当社取締役生産本部長兼開発研究所長 当社取締役開発研究所長兼生産本部担当 当社取締役ミスタードーナツ事業本部長兼フードサービスグループ担当 当社取締役フードサービスグループ担当 当社常務取締役フードサービスグループ担当〈現任〉	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長室、広報・広告部、新規事業開発プロジェクト担当	長沼 洋一	昭和30年1月16日生	昭和53年4月 平成8年3月 平成11年4月 平成13年12月 平成14年12月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 当社メリーメイド事業部運営部長 当社東京東支社長 当社労働組合（ネットピープル・ダスキン）専従 当社秘書部長 当社取締役秘書部長 当社取締役秘書部長兼業務改革推進部担当 当社取締役経営企画部長兼業務改革推進部担当 当社取締役経営企画部、業務改革推進部担当 当社取締役新規事業開発プロジェクト担当、フードサービスグループ副担当 当社取締役社長室、広報・広告部、新規事業開発プロジェクト担当〈現任〉	(注)3	4
取締役	クリーンサービス事業本部、法人営業本部、ヘルス&ビューティ事業部、ユニフォームサービス事業部、ドリンクサービス事業部担当	宮島 賢一	昭和30年3月16日生	平成2年5月 平成8年4月 平成14年11月 平成15年12月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 当社道東支社長 当社北海道営業本部長 当社クリーンサービス事業本部長 当社取締役クリーンサービス事業本部長 当社取締役クリーンサービス事業本部長兼ヘルス&ビューティ事業部、ユニフォームサービス事業部、ドリンクサービス事業部担当 当社取締役クリーンサービス事業本部、法人営業本部、ヘルス&ビューティ事業部、ユニフォームサービス事業部、ドリンクサービス事業部担当〈現任〉	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	ケアサービス事業本部、ホームインステッド事業部、レントオール事業部担当	山村 輝治	昭和32年1月28日生	昭和57年1月 平成7年4月 平成9年4月 平成15年4月 平成15年12月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年4月	当社入社 当社支社支店連絡部長 当社支社支店サポート本部長 株式会社ダスキンサーヴ静岡西代表取締役社長 当社クリーンサービス事業本部部長 当社取締役クリーンサービス事業本部副本部長 当社取締役ケアサービス事業本部、ヘルス&ビューティ事業部、ユニフォームサービス事業部、ドリンクサービス事業部担当 当社取締役ケアサービス事業本部、ホームインステッド事業部、レントオール事業部担当〈現任〉	(注)3	5
取締役	生産本部長兼開発研究所、商品検査センター担当	元岡 節三	昭和26年1月13日生	昭和49年4月 平成15年1月 平成15年12月 平成17年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年10月	当社入社 当社生産本部運営部長 当社生産本部製造部長 当社生産本部長 当社生産本部長兼開発研究所担当 当社取締役生産本部長兼開発研究所担当 当社取締役生産本部長兼開発研究所、商品検査センター担当〈現任〉	(注)3	6
取締役	経営企画部長兼業務改革推進部、コールセンター担当	鶴見 明久	昭和28年9月26日生	平成14年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	株式会社三井住友銀行京都法人営業第三部長 当社入社 業務改革推進部長 当社執行役員経営企画部長 当社執行役員経営企画部長兼業務改革推進部担当 当社取締役経営企画部長兼業務改革推進部担当 当社取締役経営企画部長兼業務改革推進部、コールセンター担当〈現任〉	(注)3	1
取締役	国際部長	岡井 和夫	昭和32年6月29日生	昭和55年4月 平成10年1月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 (主要な兼職) 平成18年7月	当社入社 楽清服務股?有限公司総経理 当社執行役員楽清（上海）清潔用具租賃有限公司董事長総経理兼楽清香港有限公司董事長総経理 当社執行役員国際部長兼楽清香港有限公司董事長総経理 当社取締役国際部長〈現任〉 楽清香港有限公司董事長総経理〈現任〉	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	蒔 祥子	昭和12年7月19日生	平成13年12月 平成15年6月 平成17年12月 平成19年6月	特定非営利活動法人京都消費者契約 ネットワーク理事〈現任〉 特定非営利活動法人コンシューマー ズ京都（京都消団連）理事〈現任〉 特定非営利活動法人消費者支援機構 関西理事〈現任〉 当社取締役〈現任〉	(注)3	0
常勤監査役	—	石見 道信	昭和22年2月4日生	昭和42年1月 平成5年4月 平成9年4月 平成14年4月 平成14年11月	当社入社 当社事業本部経理部長 当社滋賀支社長 当社ダスキนครリーンサービスカン パニー管理本部長 当社常勤監査役〈現任〉	(注)4	7
常勤監査役	—	岡本 一昭	昭和29年4月5日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 当社総務本部法務部長 当社法務・コンプライアンス部長 当社総務部長 当社常勤監査役〈現任〉	(注)5	1
監査役	—	千森 秀郎	昭和29年5月24日生	昭和55年10月 昭和58年3月 昭和58年4月 平成18年6月	司法試験合格 司法修習終了 弁護士登録（大阪弁護士会） 当社監査役〈現任〉	(注)4	0
監査役	—	青野奈々子	昭和37年1月15日生	平成7年11月 平成14年7月 平成17年3月 平成20年6月	中央監査法人入所 株式会社ビジコム入社 同社取締役〈現任〉 当社監査役〈現任〉	(注)5	—
監査役	—	松本 章	昭和46年4月21日生	平成6年4月 平成11年10月 平成15年4月 平成20年6月 (主要な兼職) 平成15年4月	株式会社住友銀行入行 センチュリー監査法人入所 株式会社M I T Corporate Advisory Services代表取締役社長〈現任〉 当社監査役〈現任〉 株式会社M I T Corporate Advisory Services代表取締役社長〈現任〉	(注)5	—
				計			253

- (注)1. 取締役 蒔祥子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 千森秀郎、青野奈々子及び松本 章の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題と捉えております。

経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる経営体制を確立すると共に、健全で透明性の高い経営が実現できるよう、体制や組織、システムを整備して参ります。すべての企業活動の基本に「コンプライアンス」を据え、企業価値の持続的な向上を目指して参ります。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関について

a. 取締役会制度に基づく経営の意思決定

取締役会は毎月2回開催し、当社グループの経営に重要な影響を与える案件について審議、決裁を行っております。

b. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

c. 監査役制度に基づく経営の監視

・監査役は取締役会に毎回出席し意見を述べると共に、経営の監視を行っており、その他適宜経営状況についての監査を行っております。

・監査役会は、監査方針の決定、監査状況の確認のため、毎月1回（定期的に）開催致しております。

d. 監査部の設置

社長直轄の業務監査部門として監査部を設け、監査計画に基づく内部監査を実施しております。

e. 業務執行に関する責任の明確化

原則として事業及びスタッフの部門最高責任者を取締役が担当する担当役員制とし、業務執行についての責任を明確にする体制にしております。

f. 社外取締役、社外監査役の選任

・平成20年3月末現在の取締役10名のうち、社外取締役1名を選任し、取締役会の機能強化と共に経営の透明性向上を図っております。

・平成20年3月末現在の監査役4名のうち、社外監査役2名を選任し、監査機能強化を図っております。

g. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額であります。

h. 弁護士及び会計監査等その他の第三者状況

法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ法律全般についての助言と指導を受けております。また、会計監査につきましても監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。契約を締結している法律事務所並びに監査法人は以下の通りであります。

法律事務所＝弁護士法人淀屋橋・山上合同

監査法人＝新日本監査法人

i. 関係会社におけるコーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

関係会社につきましては、その自主性を尊重しつつ、当社の主管部署が関係会社管理規程並びに稟議規程に基づき指導、助言を行うと共に統括管理しております。

(a)取締役会の開催

(イ)取締役会は、各社の取締役会規程に基づいて毎月1回開催し、経営に重要な影響を与える案件について審議、決裁を行っております。

(ロ)関係会社の取締役会議事録は、当社が確認し、その写しを当社が保管しております。

(b)当社の稟議規程と整合性を持った各々の関係会社毎の稟議規程を制定し、これを遵守しております。

(c)監査役及び当社監査部が業務監査を実施し、規程、マニュアル等の運用状況を確認、指導を行っております。

②内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

a. 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社グループでは、信頼される誠実な企業を目指して、従業員の行動指針として策定した「ダスキン行動基準」及び各事業部門が事業活動を行う上でのリスクを明確にし、法基準を超えた当社独自の部門別「安全・安心基準」を策定、当社コンプライアンス経営の両輪と位置付けております。

b. 整備状況

(a)ダスキン行動基準

平成14年5月のミスタードーナツにおける「食品衛生法違反事件」を機に、経営陣の刷新を図りコンプライアンス経営の確立を目指して参りました。社会に対して責任ある行動を取り、お客様に信頼される会社作りのため、すべての役員、従業員、パートタイム従業員を対象に勉強会を実施後、その意見を反映して、平成16年4月「ダスキン行動基準（第1版）」を策定し、現在は、平成19年4月改訂の「ダスキン行動基準（第2版）」を配布、運用しております。携帯用の小冊子、コンプライアンスガイドブックやアルバイト・派遣スタッフ用のハンドブックも作成しております。

(b)安全・安心基準

当社は、単に法令遵守の枠に留まらず、より良質な商品・サービスをお客様に提供するために、法基準を超えた独自の部門別「安全・安心基準」を設けて運用しております。

なお、この部門別「安全・安心基準」について、各事業部門に実施計画、実施内容を確認する等、全社横断的に統括する部署を品質保証・リスク管理部と定めております。

(c)規程の整備並びに法務・コンプライアンス部及び品質保証・リスク管理部の設置

責任と権限の範囲を明確にし、指揮命令系統を明瞭にすることにより、効率的な業務運営を可能にし、且つ、内部牽制機能を備えることによって、不正やリスクを軽減するため、諸規程を策定、整備しております。

また、お客様第一主義に徹した企業倫理の確立を目指し、「法務・コンプライアンス部」を設置しており、平成18年には、リスクに関する組織と権限等を明確にするために「リスクマネジメント基本規程」を定め、統括する部署として「品質保証・リスク管理部」を設けております。

(d)各種委員会の設置

(イ)リスクマネジメント委員会

社長の諮問機関として「リスクマネジメント委員会」を設置しており、品質保証・リスク管理部担当取締役を委員長とし、当社及び子会社におけるリスクに関する組織及び体制の確認、指示を行う体制としております。

(ロ)品質保証委員会

お客様・社会に対して、安全で安心、環境保全に配慮した商品・サービス、そして楽しさをお届けするために、「品質規程」「品質保証委員会規程」「商品・サービス開発規程」「環境管理規程」を設け、必要な政策・方針を審議することを目的に社長の諮問機関として「品質保証委員会」を設置致しております。

「環境管理規程」に基づき社長が定める「最高環境責任者」が委員長に就き、事業部門の担当取締役を主たる委員として、社外取締役、社外監査役を含む委員で構成しており、当社グループ全体の方向性を議論・検討すると共に、社長に対し積極的に提言を行っております。

また、平成17年からは、同委員会の有効性、実効性を高める目的で「品質連絡会」「フード品質連絡会」「環境保全連絡会」の3つの下部組織を設け、担当者から現状の報告提案を受け、現場に即した議論ができる体制としております。

また、クレームを含む「お客様の声」を、その後の商品開発・サービスの提供に活かすことも当社としての重要な課題と考え、そのための会議（社内呼称「VOICE会議」）を実施し、「品質保証委員会」や事業部が開催する「商品開発会議」等にも「お客様の声」を反映しております。

(ハ)コンプライアンス委員会

当社グループのコンプライアンス体制の確立、浸透、定着のため、「コンプライアンス委員会規程」を定め、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置しております。

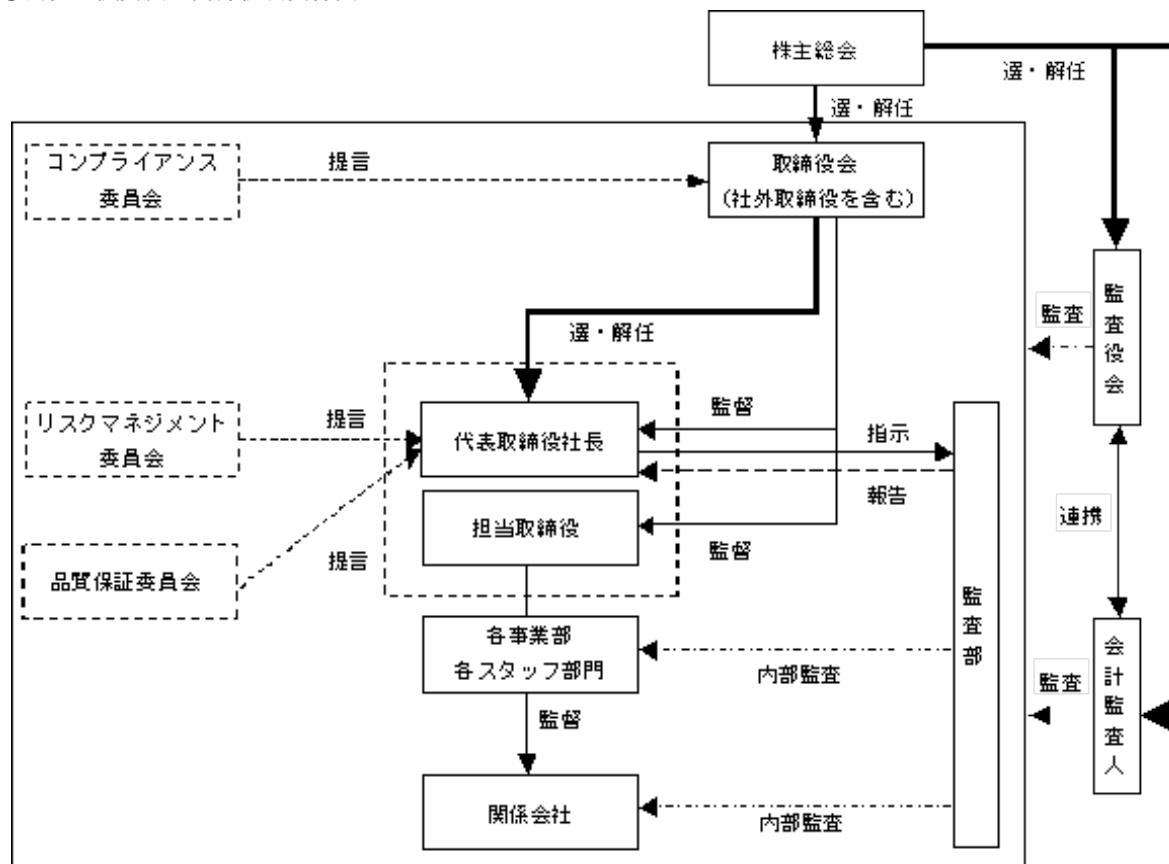
法務・コンプライアンス部担当取締役を委員長として、取締役会が選任した弁護士、社外取締役、社外監査役、労働組合委員長を含む委員で構成し、定期的な会合を実施し、諸問題に対するコンプライアンス側面から見た改善提言を行うと共に、制度、規程改訂等に反映しております。

(e)ホットライン

問題を早期に発見し適切な対応を取るために、コンプライアンスに関する相談、報告を受け付ける「ホットライン」を社内及び社外に設けております。受け付けた内容については、報告者のプライバシーに配慮した上で、コンプライアンス委員会で報告され、内容の如何によっては規程、制度の変更も検討することとしております。

また、平成17年10月からは、ホットラインの対象範囲を従前の従業員、パートタイム従業員に加えて、アルバイト、派遣スタッフまで拡大し、また同時に、取引業者に対して当社グループ従業員が法令、倫理違反をした場合の通報窓口としてホームページ上に「ダスキン購買クリーンライン」も開設しております。

③会社の機関及び内部統制関係図



④内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

a. 内部監査の担当部門及び実施手続き

当社社長直轄部門として監査部（担当人員12名）を設置しており、同部が当社及び関係会社の内部監査を実施しております。

監査手続きは、実地監査を原則とし、チェックリスト等を使用して帳票、証憑、契約書、資産現物等を確認することにより各種規程の遵守状況を監査しております。監査終了後、監査報告書に監査結果をまとめ、速やかに被監査部門に対して報告を行い、改善が必要な事項につきましては被監査部門から回答書を提出させております。

b. 監査役の職務及び監査役監査の実施手続き

(a) 監査役の職務

区分	職務分担
全監査役共通	1. 取締役会への出席
	2. 経営に係る重要文書の閲覧
	3. 会計監査人監査の妥当性判断
監査役（常勤）	1. 取締役からの報告、事業の進捗状況等の聴取
	2. 経営進捗会議への出席
	3. コンプライアンス委員会への出席
	4. 本社内各部及び各事業部の調査
	5. 支店等主要事業所の調査
	6. 主要子会社の調査

(b) 監査役監査の手続き

常勤監査役は、事業年度末までに当該事業年度の監査実績、繰越し案件等を考慮して翌事業年度の監査基本計画の策定を行います。翌事業年度の冒頭には監査役会を招集し、監査基本方針を作成して各監査役の分担を決定しております。

原則として、監査役会承認の下に確定した監査計画に沿って、監査実施の数日前までに被監査部署等に対して文書又は電子メールで予告して監査を実施します。

監査役はそれぞれの職務分担に応じて実施した監査につきまして、定例監査役会において、その内容、結果を報告し、他の監査役の意見を求め協議を行うこととしており、共同で実施した監査につきましては、意見を交換し合い共有化を図っております。

取締役会に対し早急に勧告或いは意見具申が必要と認められる事実につきましては、遅滞なく勧告等を行い、是正、改善を求めています。

c. 会計監査の状況

当社は、法律に基づく会計監査を受けており、執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は次の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	寺澤 豊	新日本監査法人	—
	西原 健二		—
	伊藤 嘉章		—

(注) 1. 継続監査年数につきましては、7年以内である場合には記載を省略しております。

2. 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等25名であります。

d. 相互連携

監査役、会計監査人、監査部、法務・コンプライアンス部、経理部は、緊密な連携を保ち、重ねて調査する必要の認められる案件、迅速に対処すべき案件等を見極め、合理的な監査に努めることとしております。

e. 社外取締役、社外監査役との利害関係

氏名	役名	所有株式数 (株)	所属	利害関係
蒔 祥子	取締役	100	ありません。	ありません。
新井 ふく	監査役	100	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任顧問他	ありません。
千森 秀郎	監査役	500	弁護士（弁護士法人三宅法律事務所所属）	ありません。

(注)社外監査役新井ふく氏は、平成20年6月26日開催の第46回定時株主総会終結の時をもって辞任により退任しております。

また、同日の定時株主総会にて、社外監査役に青野奈々子氏及び松本章氏が選任されております。

氏名	役名	所有株式数 (株)	所属	利害関係
青野 奈々子	監査役	—	株式会社ビジコム取締役	ありません。
松本 章	監査役	—	株式会社M I T代表取締役社長	ありません。

(3)リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理体制を明確にすると共に、当社及び関係会社に生じるおそれのあるリスクの発生を事前に把握し、その対応策を講じておくことで、万一リスクが発生した場合に蒙る被害を回避若しくは最小化することを目的として「リスクマネジメント基本規程」を策定しております。また、同規程の遵守を指導し、全社のリスクマネジメントを統括すると共に、リスクマネジメントシステムを構築運用する部署として「品質保証・リスク管理部」を設置しております。

①リスクマネジメント委員会

「リスクマネジメント基本規程」に基づき、社長の諮問機関として、品質保証・リスク管理部の担当取締役を委員長（以下、RM委員長）とする「リスクマネジメント委員会」を設置致しました。RM委員長は、同規程により当社のリスクに関する体制の確認、当社の対応すべきリスクの確認と指示等について、責任を負うと共に権限を有することと規定しております。

②リスク管理主管部門責任者の設置

当社の本社、各事業（本）部及び各関係会社に「リスク管理主管部門責任者（以下、RM部門責任者）」を設置しております。RM部門責任者は、原則として担当取締役がその任に就くこととしており、以下の責務を負うことと規定しております。

- ・部門リスクに関する体制の構築
- ・部門リスクの対策手段と実施状況の確認
- ・部門リスクに関する長期、短期計画策定
- ・部門リスクに関するマニュアル等の作成
- ・部門リスクに関する研修計画の策定、実施

③危機対策本部の設置

RM委員長は、リスクが発生し又は発生する恐れがあると考えられる事実を入手した場合、原則としてリスクマネジメント基本規程に定める「リスク分布表」に基づく重要性評価に従って、直ちに「危機対策本部」を設置することとしております。

危機対策本部の本部長には社長、副本部長にはRM委員長が就くこととし、人命尊重を最優先に危機対策の方針を速やかに決定することとしております。

④危機情報の集中

当社の役員及び従業員は、リスクが現に発生し又は発生する恐れがあると考えられる事実を入手した場合、その種類、形態を問わず一切の情報を品質保証・リスク管理部へ、危機対策本部が設置された場合は同本部へ報告することとしております。

⑤監査役会への報告

リスクマネジメント委員会及び危機対策本部で議案となった事項並びに決定した事項につきましては、適時監査役会へ報告を行うこととしており、また監査役は必要に応じてリスクマネジメント委員会又は危機対策本部に出席することができることとしております。

⑥自然災害発生時の対応

自然災害発生時の対応につきましては「自然災害対策規程」を定め、当社グループ及び加盟店等の従業員並びに関係者の生命・身体の安全並びに経営資源の保全若しくは被害の軽減を図ると同時に、お客様に対するサービスの継続的提供を最大限維持するための必要事項を規定しております。

a. 地震発生時

(a)災害対策本部の設置

地震が発生した場合は、気象庁が発表する震度階級に基づき、以下の通り災害対策本部を設置することとしております。

(イ)「震度6弱」以上

本社に「本社災害対策本部」を設置すると同時に、地震発生地域に「現地災害対策本部」を設置致します。

(ロ)「震度5弱」以上「震度5強」以下

地震発生地域に「現地災害対策本部」を設置し、本社に「現地災害対策本部支援室」を設置致します。

(ハ)「震度4強」以下

地震が発生した地域の地域統括支部長若しくは予め定められた代理者が、地域の災害状況を総合的に判断して「現地災害対策本部」の設置可否を決定致します。

(b)本社災害対策本部

甚大な被害が予想される震度6弱以上の地震が発生した場合、「リスクマネジメント基本規程」に定めるRM委員長は、情報収集を行い、社長へ報告すると共に、「本社災害対策本部」を設置することとしております。地震発生地域に設置する「現地災害対策本部」と緊密に連携して、従業員、加盟店等関係者の安否確認、店舗・事務所等の被害状況確認等について具体的対応策を策定致します。

また、「本社災害対策本部」を設置した場合、直ちに社長が「本社災害対策本部長」を指名し、本社災害対策本部長は対策を講ずるに必要な従業員を指名した上で、被害拡大防止に向けて行動することとしております。

(c)現地災害対策本部

震度5弱以上の地震が発生した場合、災害地域の地域統括支部長を本部長とする「現地災害対策本部」を設置し、各事業部の地域責任者並びに従業員は、現地災害対策本部長の指揮に従い、被害拡大防止に尽力することとしております。

b. 地震以外の風水害等の発生時

地震に起因する災害以外の風水等の災害に関しては、災害の発生状況に応じて「本社災害対策本部」又は「現地災害対策本部」を設置し、対策を講ずることとしております。

(4)役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

役員報酬	取締役に支払った報酬（社内取締役）	308	百万円
	取締役に支払った報酬（社外取締役）	5	百万円
	監査役に支払った報酬（常勤監査役）	59	百万円
	監査役に支払った報酬（社外監査役）	20	百万円
計		393	百万円

(5)監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

監査報酬	監査契約に基づく監査証明に係る報酬	56	百万円
------	-------------------	----	-----

監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は56百万円でありました。上記以外の業務に基づく報酬は24百万円でありました。

(6)内部情報の管理及び適時開示体制の整備

①内部情報の管理体制

当社は、「内部情報管理規程」及び「内部情報取扱細則」を制定し、会社全般に亘る重要な内部情報に関する事項について、統括して管理を行う情報取扱責任者を定め、経営企画部担当取締役がその任に当たることとしており、経営企画部が情報取扱責任部署としての任を担うこととしております。

また、当社の情報資産が、常に盗聴、侵入、破壊、改竄等の脅威に晒されていることを認識し、ネットワークを通じて正確な情報及び安定的な情報サービスの提供を確保するため、「情報セキュリティ規程」をはじめとした情報関連諸規程を制定し、運用しております。また、本社に「情報システム部」を設置し、当社のネットワーク及び取扱情報資産の適切な保護に努めております。加えて、ソフトウェアの適切な利用・管理、著作権の保護等を目的とした「ソフトウェア管理規程」を制定し、役職員の研修等の機会におきまして、その内容の周知徹底を図ることにより他者による権利侵害を未然に防止すると共に、当社の情報セキュリティ体制をより強固なものに構築すべく取り組んでおります。

また、個人情報の適切な利用、保護に関しては、当社の社会的責務であると認識しており、個人情報を厳正に取り扱うべく、平成16年6月には「個人情報保護規程」をはじめとする諸規程を制定し、遵守の徹底を図ると共に、「ダスキン個人情報保護方針」を策定し、役職員に周知すると同時に「経済産業省ガイドライン」に従い、当社のホームページ上にもこれを掲載し、社会一般に対する閲覧にも供しております。

②適時開示体制

当社グループは、投資者への適時適切な会社情報開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識すると共に、常に投資者の視点に立った迅速、正確且つ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう社内体制の充実に努める等、投資者への会社情報の適時適切な提供について真摯な姿勢で臨むことを基本姿勢としております。社内外で起こり得る当社の業務、運営、業績等に関する情報は、情報取扱責任部署で一元的に管理した上で、関係諸法令、適時開示規則、社内諸規程に則り速やかな開示を行う他、それら法令等において開示義務が定められていない情報についても、その重要性を総合的に検討の上判断して、積極的に開示する方針としております。

当社では、会社情報の適時開示が迅速、正確に行えるよう「内部情報管理規程」並びに「内部情報取扱細則」を定めており、業務、運営、業績等に関する情報の一切が情報取扱責任部署に集約され一元管理される体制を構築しております。この規程並びに細則は、社内ネットワーク上に掲示し、役員及び従業員が常時閲覧可能な状態としております。

③役職員のインサイダー取引防止策

当社は、証券市場の公正性と健全性を確保するため、金融商品取引法によって規制される様々な公開会社に対する規範を尊重し、「内部情報管理規程」に役職員の自社株式等の売買に関する規程を付加し、当社及び関係会社の役職員が当社株式の売買を行う場合には、「株券売買申請書」の提出を義務付けており、売買を行おうとする役職員がインサイダー情報を保持していないことを確認の上、売買することとしております。

(7)IRに関する活動状況

株主、投資家に対するIR活動を通じて、投資判断に必要な経営情報を正確且つ積極的に開示すると共に、株主、投資家と積極的に対話できる環境を作り、資本市場における信頼の確保に努めております。

①定期的説明会の実施

原則として半期に1回の割合で機関投資家、アナリスト向けの説明会を実施することとしており、説明会においては、社長自らが決算情報、中期経営計画の概要・進捗状況等について、図表等を用いてわかりやすく説明することとしております。

また、今後は個人投資家向けの説明会等の実施も積極的に検討して参ります。

②その他

情報伝達の迅速性、公平性を考慮し、当社のホームページを利用して、当社を取り巻く環境、安全・安心、コンプライアンス等への取り組み状況やニュース、トピックス等積極的に開示しております。

(8)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して毅然とした態度で臨むこととしており、これらの勢力・団体からの不当な圧力や金銭の要求等については断固拒否し、取引関係その他一切の関係を持たない社内体制を整備致します。

(9)株式会社の支配に関する基本方針

買収防衛策の導入に関しましては、重要な経営課題の一つとして、法制度の枠組みや関係省庁及び証券取引所の解釈、見解、裁判例、世間の動向等を注視しながら、必要に応じて検討して参ります。

(10)取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うものとし、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11)取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

①自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

②中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(12)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の運営を円滑に行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第45期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第45期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第46期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 5		31,952	33.1		20,931	27.1
2 受取手形及び売掛金			12,671			12,956	
3 有価証券			11,983			6,983	
4 たな卸資産			6,886			7,282	
5 繰延税金資産			2,199			2,483	
6 その他			2,223			2,415	
貸倒引当金			△56			△39	
流動資産合計			67,861			53,013	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 4	38,138		27.8	37,405		28.2
減価償却累計額		19,277	18,861		19,720	17,684	
(2) 機械装置及び運搬具		18,867			19,045		
減価償却累計額		11,494	7,373		11,715	7,330	
(3) 土地			23,935			23,738	
(4) 建設仮勘定			364			409	
(5) その他		16,513			17,550		
減価償却累計額		9,953	6,560		11,582	5,967	
有形固定資産合計			57,095			55,130	
2 無形固定資産			5,362	2.6		6,000	3.1
3 投資その他の資産	※1,2			36.5			41.7
(1) 投資有価証券			57,340			62,052	
(2) 長期貸付金			292			211	
(3) 繰延税金資産			4,231			7,440	
(4) 差入保証金			12,015			11,070	
(5) その他			2,114			1,060	
貸倒引当金			△1,120			△157	
投資その他の資産合計			74,874			81,677	
固定資産合計			137,332	66.9		142,808	72.9
資産合計			205,193	100.0		195,822	100.0

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金			7,975			7,477	
2 短期借入金			4,100			—	
3 一年以内返済予定の長期 借入金			3,082			1,590	
4 未払法人税等			6,307			3,415	
5 賞与引当金			2,474			3,544	
6 役員賞与引当金			100			—	
7 ポイント引当金			868			868	
8 未払金			6,255			7,135	
9 レンタル品預り保証金			11,784			11,710	
10 その他			5,167			4,757	
流動負債合計			48,114	23.5		40,500	20.7
II 固定負債							
1 長期借入金			8,379			6,241	
2 退職給付引当金			7,315			7,979	
3 役員退職引当金			256			37	
4 債務保証損失引当金			26			91	
5 長期未払金			—			164	
6 長期預り保証金			947			927	
7 負ののれん			390			216	
固定負債合計			17,314	8.4		15,657	8.0
負債合計			65,429	31.9		56,158	28.7

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			11,352	5.5		11,352	5.8
2 資本剰余金			13,075	6.4		13,075	6.7
3 利益剰余金			113,655	55.4		118,157	60.3
4 自己株式			△11	△0.0		△17	△0.0
株主資本合計			138,073	67.3		142,568	72.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			401	0.2		△4,040	△2.1
2 繰延ヘッジ損益			31	0.0		△38	△0.0
3 為替換算調整勘定			△7	△0.0		△58	△0.0
評価・換算差額等合計			424	0.2		△4,136	△2.1
III 少数株主持分			1,265	0.6		1,232	0.6
純資産合計			139,763	68.1		139,664	71.3
負債純資産合計			205,193	100.0		195,822	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 (%)	金額（百万円）		百分比 (%)
I 売上高	※ 2		193,790	100.0		192,344	100.0
II 売上原価			108,624	56.1		107,389	55.8
売上総利益			85,165	43.9		84,954	44.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		71,178	36.7		70,691	36.8
営業利益			13,986	7.2		14,263	7.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		590			1,062		
2 受取配当金		96			207		
3 設備等賃貸収入		734			972		
4 紹介等手数料収入		240			191		
5 負ののれん償却額		173			173		
6 顧客権譲渡益		173			45		
7 雑収入		655	2,665	1.4	707	3,360	1.7
V 営業外費用							
1 支払利息		309			164		
2 設備等賃貸費用		345			384		
3 たな卸資産評価損		365			121		
4 製品等廃棄損		210			680		
5 持分法による投資損失		17			574		
6 株式上場費用		246			—		
7 雑損失		212	1,707	0.9	438	2,364	1.2
経常利益			14,944	7.7		15,259	7.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 3	5			68		
2 投資有価証券売却益		23			119		
3 貸倒引当金戻入益		279			113		
4 損害賠償金収入	※ 4	—			690		
5 持分変動利益		34			—		
6 その他	※ 5	307	649	0.3	48	1,040	0.5

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 (%)	金額（百万円）		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 6	5			2		
2 固定資産廃棄損	※ 6	247			341		
3 減損損失	※ 8	109			616		
4 投資有価証券評価損		—			845		
5 債務保証損失引当金繰入		—			65		
6 介護報酬返還損失		—			167		
7 システム仕掛廃棄損		—			412		
8 その他	※ 7	165	528	0.3	287	2,738	1.4
税金等調整前当期純利益			15,065	7.8		13,561	7.1
法人税、住民税及び事業税		7,499			7,069		
法人税等調整額		△858	6,641	3.4	△536	6,532	3.4
少数株主利益又は少数株主損失(△)			15	0.0		△168	△0.1
当期純利益			8,407	4.3		7,196	3.7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,352	5,165	106,935	△15,317	108,136
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,603		△1,603
役員賞与の支給額			△84		△84
当期純利益			8,407		8,407
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		10,290		12,946	23,236
自己株式の消却		△2,379		2,379	—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	7,910	6,719	15,306	29,936
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,352	13,075	113,655	△11	138,073

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	597	—	△76	520	366	109,023
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,603
役員賞与の支給額						△84
当期純利益						8,407
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						23,236
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△196	31	68	△95	898	803
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△196	31	68	△95	898	30,740
平成19年3月31日 残高 (百万円)	401	31	△7	424	1,265	139,763

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,352	13,075	113,655	△11	138,073
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,695		△2,695
当期純利益			7,196		7,196
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	4,501	△6	4,495
平成20年3月31日 残高 (百万円)	11,352	13,075	118,157	△17	142,568

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	401	31	△7	424	1,265	139,763
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,695
当期純利益						7,196
自己株式の取得						△6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△4,441	△70	△50	△4,561	△32	△4,594
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4,441	△70	△50	△4,561	△32	△99
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△4,040	△38	△58	△4,136	1,232	139,664

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		15,065	13,561
2 減価償却費		5,590	6,627
3 のれん償却額		233	233
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△237	△134
5 貸倒損失		6	10
6 受取利息及び配当金		△687	△1,269
7 支払利息		309	164
8 為替差損益 (益:△)		△2	20
9 持分法による投資損益 (益:△)		17	574
10 持分変動損益 (益:△)		△34	—
11 有形固定資産売却益		△5	△68
12 有形固定資産売却損		5	2
13 有形固定資産除却損		449	344
14 投資有価証券売却益		△23	△119
15 投資有価証券評価損		0	845
16 営業権譲渡益		△173	△45
17 減損損失		109	616
18 売上債権の増減額 (増加:△)		△1,519	△306
19 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,151	△394
20 仕入債務の増減額 (減少:△)		△295	△515
21 賞与引当金の増減額 (減少:△)		619	1,070
22 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		100	△100
23 ポイント引当金の増減額 (減少:△)		868	0
24 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		582	664
25 役員退職引当金の増減額 (減少:△)		53	△219
26 債務保証損失引当金の増減額 (減少:△)		△25	65
27 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△152	31
28 その他資産の増減額 (増加:△)		494	2,204
29 その他負債の増減額 (減少:△)		△2	386
30 役員賞与の支払額		△84	—
小計		20,109	24,250
31 利息及び配当金の受取額		778	1,418
32 利息の支払額		△308	△181
33 法人税等の支払額		△2,215	△9,931
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,364	15,555

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額 (増加:△)		77	6,062
2 有価証券の取得による支出		—	△3,086
3 有形固定資産の取得による支出		△8,030	△5,035
4 有形固定資産の売却による収入		104	520
5 投資有価証券の取得による支出		△24,617	△14,096
6 投資有価証券の売却による収入		29	2,425
7 貸付けによる支出		△18	△4
8 貸付金の回収による収入		2,408	101
9 差入保証金の支出		△588	△136
10 差入保証金の回収による収入		2,190	786
11 営業譲受による支出		△122	—
12 営業権譲渡による収入		234	45
13 その他投資による支出		△3,122	△3,984
14 その他投資の回収による収入		3,686	99
投資活動によるキャッシュ・フロー		△27,769	△16,301
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額 (減少:△)		△600	△4,100
2 長期借入れによる収入		—	5,500
3 長期借入金の返済による支出		△7,828	△9,130
4 社債の償還による支出		△4,027	—
5 少数株主からの払込による収入		908	150
6 自己株式の取得による支出		△19	△6
7 自己株式の売却による収入		23,236	—
8 配当金の支払額		△1,603	△2,691
9 少数株主への配当金の支払額		△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,061	△10,282
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		85	△22
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		742	△11,050
VI 現金及び現金同等物の期首残高		34,151	34,894
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	34,894	23,843

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 29社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 楽清(上海)清潔用具租賃有限公司及びMISTER DONUT KOREA CO.,LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたダスキنبジネスサービス㈱は清算したため、連結の範囲から除いております。 また、㈱ダスキンちちぶについては、平成18年8月1日に㈱ダスキンサーヴ北関東と合併したため、連結の範囲から除いております。	(イ)連結子会社の数 30社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 ㈱フランチャイズ・パートナーズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社は楽清服務股?有限公司、統一多拿滋股?有限公司、SEED RESTAURANT GROUP,INC.、 ㈱ヒガ・インダストリーズであります。 ㈱ヒガ・インダストリーズは、当連結会計年度において当社が同社株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。 (ロ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。	(イ)持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社は楽清服務股?有限公司、統一多拿滋股?有限公司、SEED RESTAURANT GROUP,INC.、 ㈱ヒガ・インダストリーズであります。 (ロ) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、楽清(上海)清潔用具租賃有限公司、楽清香港有限公司(DUSK-IN HONGKONG COMPANY LIMITED)、上海丸仁楽清食品有限公司、MISTER DONUT KOREA CO.,LTD.、フランチャイズ育成投資事業有限責任組合の決算日は平成18年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、楽清(上海)清潔用具租賃有限公司、楽清香港有限公司、上海丸仁楽清食品有限公司、MISTER DONUT KOREA CO.,LTD.、フランチャイズ育成投資事業有限責任組合の決算日は平成19年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の株式 …移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 食品原材料・貯蔵品 当社及び連結子会社は移動平均法による原価法 製品・仕掛品・商品及び食品以外の原材料 当社は移動平均法による低価法 連結子会社は移動平均法による原価法 なお、商品・製品に含まれるレンタル品については、レンタル開始時に費用処理しております。 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 当社及び連結子会社は定額法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の株式 …同左 (2) たな卸資産 食品原材料・貯蔵品 同左 製品・仕掛品・商品及び食品以外の原材料 同左 同左 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利用 可能期間（5年）に基づく定額法 を採用しております。 (ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権等の 貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 債務保証損失引当金 当社及び連結子会社は、債務保証 損失に備えるため、被保証先の財 務内容を勘案して、所要額を見積 り計上しております。 (3) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、主として 従業員の賞与の支出に備えるた め、支給期間に対応する見積額を 計上しております。	(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人 税法の改正に伴い、当連結連結会 計年度より、平成19年3月31日以 前に取得した有形固定資産につい ては、改正前の法人税法に基づく 減価償却の方法の適用により取得 価額の5%相当額と備忘価額との 差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上して おります。これにより営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純利 益はそれぞれ165百万円減少して おります。 なお、セグメント情報に与える影 響は当該箇所に記載してありま す。 (2) 無形固定資産 同左 (ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 債務保証損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) 役員賞与引当金 当社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度末までに負担すべき金額を計上しております。 (5) ポイント引当金 当社は、「ポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 (追加情報) ポイント引当金は、ミスタードーナツ事業において当連結会計年度の下半期より全国的に導入しました「ミスドクラブポイントカード」の景品等への交換率等を合理的に見積もることにより計上したものであります。 (6) 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。	(4) 役員賞与引当金 （追加情報） 当社は平成20年4月10日開催の取締役会において、取締役の当決算における賞与の支給総額を決議いたしました。また、同日の監査役協議において、監査役の当決算における賞与の支給総額を決定いたしました。当該決議及び決定は平成19年6月27日開催の定時株主総会において決議された報酬等の総額の範囲内であります。これにより、従来役員賞与の支給見込み額を役員賞与引当金に計上しておりましたが、当連結会計年度より未払金に計上することといたしました。 (5) ポイント引当金 当社は、「ポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 (6) 退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(7) 役員退職引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (二) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象 ……長期借入金 (3) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で「金利スワップ取引」を行い、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。	(7) 役員退職引当金 連結子会社の一部は、役員の退職金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。この制度廃止に伴い、当該総会において、在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されております。なお、この在任期間に対応する退職慰労金相当額については、長期未払金として固定負債に計上しております。 (二) 重要なリース取引の処理方法 同左 (ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……為替予約取引 ……デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象 ……外貨建予定取引 ……長期借入金 (3) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。また、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で「金利スワップ取引」を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たす取引のみを行っているため、有効性評価を省略しております。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 取締役会で承認を受けた資金調達計画に対して、定められたポジションの範囲内で経理部が金利スワップ契約の締結を行っており、取引結果については、逐次担当取締役へ報告しております。 (へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。この金利スワップの有効性評価は省略しております。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 取締役会で承認を受けた資金調達計画に対して、定められたポジションの範囲内で経理部が契約の締結を行っており、取引結果については、逐次担当取締役へ報告しております。 (へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は138,466百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ106百万円減少しております。	————— —————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 2. 前連結会計年度において、総額表示しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預け入れによる支出」及び「定期預金の払い戻しによる収入」は、当連結会計年度より「定期預金の増減額（増加：△）」として純額表示しております。 なお、当連結会計年度の「定期預金の増減額（増加：△）」に含まれている「定期預金の預け入れによる支出」及び「定期預金の払い戻しによる収入」はそれぞれ656百万円、733百万円であります。 3. 前連結会計年度において、総額表示しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入による収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度より、「短期借入金の増減額（減少：△）」として純額表示しております。 なお、当連結会計年度の「短期借入金の増減額（減少：△）」に含まれている「短期借入による収入」及び「短期借入金の返済による支出」はそれぞれ6,800百万円、7,400百万円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は0百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)					当連結会計年度 (平成20年3月31日)				
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 4,644百万円					※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 3,889百万円				
※2 担保に供している資産と、これに対する債務は次の通りであります。					※2 担保に供している資産と、これに対する債務は次の通りであります。				
担保に供している資産			担保権設定の原因となっている債務		担保に供している資産			担保権設定の原因となっている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)
投資有価証券	250	供託	商品券発行残高	116	投資有価証券	250	供託	商品券発行残高	104
合計	250		合計	116	合計	250		合計	104
3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 ミスタードーナツ加盟店（事業者融資保証） (株)サン・ウッド 74百万円 (株)ポラリス 69百万円 (株)ヤマヨフーズ 65百万円 その他 16件 362百万円 協力工場 (協栄工場融資保証) (株)茨城日商 176百万円 サンドリーム(株) 153百万円 (株)サキノ 151百万円 その他 8件 406百万円 愛の店加盟店 (事業者融資保証) (株)アベニュー 7百万円 (株)ポーソー 2百万円 (有)丸忠 0百万円 その他 3件 0百万円 当社従業員 (厚生貸付保証) 125件 181百万円 合計 1,652百万円					3 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 ミスタードーナツ加盟店（事業者融資保証） (株)サン・ウッド 161百万円 (株)ヨコハマフーズ 90百万円 (株)鎌田会館 87百万円 その他 37件 631百万円 協力工場 (協栄工場融資保証) (株)茨城日商 118百万円 サンドリーム(株) 113百万円 (株)サキノ 79百万円 その他 4件 169百万円 愛の店加盟店 (事業者融資保証) (株)アベニュー 4百万円 当社従業員 (厚生貸付保証) 110件 186百万円 合計 1,643百万円				
※4 無形固定資産のうち、のれんが987百万円含まれております。					※4 無形固定資産のうち、のれんが575百万円含まれております。				
※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 0百万円					※5 -----				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。 減価償却費 2,781百万円 貸倒引当金繰入額 33百万円 賞与引当金繰入額 2,043百万円 役員賞与引当金繰入額 100百万円 役員退職引当金繰入額 75百万円 退職給付費用 1,628百万円 給与手当 14,140百万円 販売手数料 7,967百万円 のれんの償却額 406百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。 減価償却費 2,720百万円 貸倒引当金繰入額 15百万円 賞与引当金繰入額 2,841百万円 役員退職引当金繰入額 17百万円 退職給付費用 1,632百万円 給与手当 14,125百万円 販売手数料 7,930百万円 のれんの償却額 406百万円																														
※2 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費 657百万円	※2 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費 664百万円																														
※3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。 建物及び構築物 0百万円 土地 4百万円 その他 0百万円 合計 5百万円	※3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。 建物及び構築物 37百万円 土地 29百万円 その他 0百万円 合計 68百万円																														
※4 ———	※4 損害賠償金収入は、株主代表訴訟による、被告からの回収額であります。																														
※5 特別利益の「その他」の内訳は、次の通りであります。 賃借ビル原状回復費戻入益 78百万円 過年度債務清算益 43百万円 国庫補助金受贈益 66百万円 その他 119百万円 合計 307百万円	※5 特別利益の「その他」の内訳は、次の通りであります。 償却債権戻入益 8百万円 その他 40百万円 合計 48百万円																														
※6 固定資産売却損及び廃棄損の内訳は、次の通りであります。	※6 固定資産売却損及び廃棄損の内訳は、次の通りであります。																														
<table><tr><td></td><td>売却損 (百万円)</td><td>廃棄損 (百万円)</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td><td>100</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3</td><td>28</td></tr><tr><td>その他</td><td>1</td><td>118</td></tr><tr><td>合計</td><td>5</td><td>247</td></tr></table>		売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)	建物及び構築物	0	100	機械装置及び運搬具	3	28	その他	1	118	合計	5	247	<table><tr><td></td><td>売却損 (百万円)</td><td>廃棄損 (百万円)</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td><td>167</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td><td>52</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td><td>121</td></tr><tr><td>合計</td><td>2</td><td>341</td></tr></table>		売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)	建物及び構築物	0	167	機械装置及び運搬具	1	52	その他	0	121	合計	2	341
	売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)																													
建物及び構築物	0	100																													
機械装置及び運搬具	3	28																													
その他	1	118																													
合計	5	247																													
	売却損 (百万円)	廃棄損 (百万円)																													
建物及び構築物	0	167																													
機械装置及び運搬具	1	52																													
その他	0	121																													
合計	2	341																													
※7 特別損失の「その他」の内訳は、次の通りであります。 工場環境対策費用 134百万円 その他 31百万円 合計 165百万円	※7 特別損失の「その他」の内訳は、次の通りであります。 労災関係係争和解金 111百万円 工場環境対策費用 71百万円 その他 105百万円 合計 287百万円																														

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
※ 8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、事業所毎に資産をグループ化しております。			※ 8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、事業所毎に資産をグループ化しております。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、その他	東京都世田谷区 東京都新宿区 大阪府中央区 茨城県水戸市 中国（上海）	店舗	建物及び構築物、 長期前払費用	川崎市幸区ほか
			(株)ダスキン ゼロケアの 共用資産	建設仮勘定、無形 固定資産、その他	東京都港区
事業の撤収や店舗の撤退等が見込まれている資産につき、資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（88百万円）として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物及び構築物79百万円、機械装置及び運搬具8百万円、その他0百万円であります。 この他にも、売却が見込まれている社宅資産につき減損損失（21百万円）を計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、当該資産については、不動産業者の評価額により評価しております。			資産の稼働率が低く、将来獲得するであろうキャッシュ・フローで資産の帳簿価額を回収できないと判断した為、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（412百万円）として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物及び構築物199百万円、機械装置及び運搬具1百万円、建設仮勘定126百万円、無形固定資産52百万円、その他31百万円であります。 なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(5.91%)で割り引いて算定しております。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、 その他	埼玉県所沢市ほか	事業の撤収や店舗の撤退等が見込まれている資産につき、資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（68百万円）として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物及び構築物54百万円、その他14百万円であります。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
研修施設	建物及び構築物、 その他	大阪府吹田市	来期の研修施設建設に伴い、建物の取り壊し等が見込まれている資産につき、資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（134百万円）として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物及び構築物127百万円、その他7百万円であります。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	13,992	55,969	2,567	67,394
合計	13,992	55,969	2,567	67,394
自己株式				
普通株式(注)3, 4	3,302	10,061	13,357	6
合計	3,302	10,061	13,357	6

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加55,969千株は、平成18年8月10日開催の取締役会決議により、平成18年10月16日をもって普通株式1株を5株に分割したことによる増加であります。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少2,567千株は、自己株式の消却による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,061千株は、平成18年8月10日開催の取締役会決議により、平成18年10月16日をもって普通株式1株を5株に分割したことによる増加10,053千株、単元未満株式の買取による増加7千株によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,357千株は、特定の第三者に対しての処分790千株、自己株式の消却による減少2,567千株、引受人の買取引受による売出し8,700千株、オーバーアロットメントによる売出し1,300千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,603	150	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,695	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,394	—	—	67,394
合計	67,394	—	—	67,394
自己株式				
普通株式(注)	6	3	—	9
合計	6	3	—	9

- (注) 普通株式の自己株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,695	40	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,695	利益剰余金	40	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>31,952百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>11,983百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>43,935百万円</u></td></tr> <tr> <td>償還期限が3ヵ月を超える有価証券</td><td>△1,994百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△7,047百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>34,894百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	31,952百万円	有価証券	11,983百万円	計	<u>43,935百万円</u>	償還期限が3ヵ月を超える有価証券	△1,994百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△7,047百万円	現金及び現金同等物	<u>34,894百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>20,931百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>6,983百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>27,914百万円</u></td></tr> <tr> <td>償還期限が3ヵ月を超える有価証券</td><td>△3,086百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△985百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>23,843百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	20,931百万円	有価証券	6,983百万円	計	<u>27,914百万円</u>	償還期限が3ヵ月を超える有価証券	△3,086百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△985百万円	現金及び現金同等物	<u>23,843百万円</u>
現金及び預金勘定	31,952百万円																								
有価証券	11,983百万円																								
計	<u>43,935百万円</u>																								
償還期限が3ヵ月を超える有価証券	△1,994百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△7,047百万円																								
現金及び現金同等物	<u>34,894百万円</u>																								
現金及び預金勘定	20,931百万円																								
有価証券	6,983百万円																								
計	<u>27,914百万円</u>																								
償還期限が3ヵ月を超える有価証券	△3,086百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△985百万円																								
現金及び現金同等物	<u>23,843百万円</u>																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	257	106	150	機械装置及び 運搬具	283	157	125
その他 (工具器具及 び備品)	1,363	1,055	308	その他 (工具器具及 び備品)	551	403	147
無形固定資産 (ソフトウェア)	13	9	4	無形固定資産 (ソフトウェア)	6	4	1
合計	1,634	1,171	463	合計	841	566	274
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			482百万円	1年以内			372百万円
1年超			382百万円	1年超			446百万円
計			865百万円	計			819百万円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			524百万円	支払リース料			226百万円
減価償却費相当額			492百万円	減価償却費相当額			210百万円
支払利息相当額			22百万円	支払利息相当額			11百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			
減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
(貸手側) 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				(貸手側) 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び 運搬具	3,685	1,722	1,962	機械装置及び 運搬具	3,764	1,831	1,933
その他 (工具器具及 び備品)	2,047	631	1,415	その他 (工具器具及 び備品)	2,872	1,118	1,753
合計	5,732	2,353	3,378	合計	6,636	2,949	3,686
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,554百万円	1年以内			1,611百万円
1年超			2,949百万円	1年超			2,870百万円
計			4,503百万円	計			4,482百万円
3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			1,486百万円	受取リース料			1,686百万円
減価償却費			1,247百万円	減価償却費			1,376百万円
受取利息相当額			376百万円	受取利息相当額			409百万円
4 利息相当額の算定方法				4 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
5 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額が含まれております。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				5 同左			
減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	5,493	5,494	0
小計	5,493	5,494	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	500	496	△4
② 社債	—	—	—
③ その他	4,496	4,494	△2
小計	4,996	4,990	△6
合計	10,489	10,484	△5

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	8,206	9,743	1,536
② 債券	2,007	2,014	7
③ その他	—	—	—
小計	10,214	11,758	1,543
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	4,334	4,183	△151
② 債券	38,188	37,374	△813
③ その他	—	—	—
小計	42,522	41,558	△964
合計	52,737	53,316	579

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
29	23	—

5 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
優先出資証券	1
非上場株式	872
合計	873

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
満期保有目的の債券				
① 国債・地方債等	—	500	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	10,000	—	—	—
小計	10,000	500	—	—
その他有価証券	2,000	15,500	11,000	11,500
小計	2,000	15,500	11,000	11,500
合計	12,000	16,000	11,000	11,500

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	連結決算日における時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	3,897	3,897	0
小計	3,897	3,897	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	500	500	△0
② 社債	—	—	—
③ その他	3,086	3,086	—
小計	3,586	3,586	△0
合計	7,483	7,483	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,587	1,766	178
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
小計	1,587	1,766	178
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	14,184	10,108	△4,076
② 債券	47,605	44,687	△2,917
③ その他	—	—	—
小計	61,790	54,795	△6,994
合計	63,378	56,562	△6,815

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
425	119	—

5 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,066
債券	33
合計	1,099

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
満期保有目的の債券				
① 国債・地方債等	—	500	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	7,000	—	—	—
小計	7,000	500	—	—
その他有価証券	2,000	20,000	4,500	21,000
小計	2,000	20,000	4,500	21,000
合計	9,000	20,500	4,500	21,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
① 取引の内容及び取引の利用目的 当社及び連結子会社は、借入金の金利低減を目的として金利スワップを行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (1) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>長期借入金</td></tr> </table> (2) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。 (3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たす取引のみを行っているため、有効性評価を省略しております。 ② 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、デリバティブ取引に関しては、実需相当額までの取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針です。 ③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 ④ 取引に係る管理体制 当社は、デリバティブ業務に関するチェックは経理部が行い、逐次担当取締役へ報告しております。	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	長期借入金	① 取引の内容及び取引の利用目的 当社は、外貨建予定取引の為替リスクをヘッジするため為替予約取引を行っております。また、一部の連結子会社は、借入金の金利低減を目的として金利スワップを行っております。 (1) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr> <tr> <td>為替予約取引 金利スワップ</td><td>外貨建予定取引 長期借入金</td></tr> </table> (2) ヘッジ方針 当社は、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。また、連結子会社の一部は固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。 (3) ヘッジの有効性評価の方法 取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。この金利スワップの有効性評価は省略しております。 ② 取引に対する取組方針 同左 ③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については為替相場の変動リスクを、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 ④ 取引に係る管理体制 同左	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約取引 金利スワップ	外貨建予定取引 長期借入金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
金利スワップ	長期借入金								
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
為替予約取引 金利スワップ	外貨建予定取引 長期借入金								

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨スワップ取引 受取固定（米ドル）・ 支払固定（円）	3,189	3,189	△14	△14

種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
合計	3,189	3,189	△14	△14

(注) 1. 時価の算定方法

- 通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。
2. 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引（金利部分のみの通貨スワップ）であります。
 3. 通貨スワップ取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
 4. 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨スワップ取引 受取固定（米ドル）・ 支払固定（円）	3,189	3,189	△67	△67
合計	3,189	3,189	△67	△67

(注) 1. 時価の算定方法

- 通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。
2. 通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引（金利部分のみの通貨スワップ）であります。
 3. 通貨スワップ取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
 4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																				
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度（連合設立型）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日） <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△24,014百万円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>14,346百万円</td></tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務（①＋②）</td><td>△9,667百万円</td></tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>4,509百万円</td></tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td>△2,157百万円</td></tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 （③＋④＋⑤）</td><td>△7,315百万円</td></tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金（⑥－⑦）</td><td>△7,315百万円</td></tr> </table> (注)一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） <table> <tr> <td>① 勤務費用（注）1</td><td>951百万円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>383百万円</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△270百万円</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,285百万円</td></tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△663百万円</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 （①＋②＋③＋④＋⑤）</td><td>1,686百万円</td></tr> </table> (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr> <td colspan="2">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）</td></tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr> <td colspan="2">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△24,014百万円	② 年金資産	14,346百万円	③ 未積立退職給付債務（①＋②）	△9,667百万円	④ 未認識数理計算上の差異	4,509百万円	⑤ 未認識過去勤務債務	△2,157百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 （③＋④＋⑤）	△7,315百万円	⑦ 前払年金費用	－ 百万円	⑧ 退職給付引当金（⑥－⑦）	△7,315百万円	① 勤務費用（注）1	951百万円	② 利息費用	383百万円	③ 期待運用収益	△270百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,285百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△663百万円	⑥ 退職給付費用 （①＋②＋③＋④＋⑤）	1,686百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）		⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）		1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度（連合設立型）、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。一方一部の会社は、確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日） <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△24,884百万円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>14,327百万円</td></tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務（①＋②）</td><td>△10,557百万円</td></tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>3,796百万円</td></tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td>△1,218百万円</td></tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 （③＋④＋⑤）</td><td>△7,979百万円</td></tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td><td>－ 百万円</td></tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金（⑥－⑦）</td><td>△7,979百万円</td></tr> </table> (注)一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） <table> <tr> <td>① 勤務費用（注）1</td><td>1,116百万円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>457百万円</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△260百万円</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,067百万円</td></tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△633百万円</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 （①＋②＋③＋④＋⑤）</td><td>1,748百万円</td></tr> </table> (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。 3. 上記退職給付費用以外に、当社において確定拠出型の退職給付費用として89百万円等を計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr> <td colspan="2">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）</td></tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr> <td colspan="2">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）</td></tr> </table>	① 退職給付債務	△24,884百万円	② 年金資産	14,327百万円	③ 未積立退職給付債務（①＋②）	△10,557百万円	④ 未認識数理計算上の差異	3,796百万円	⑤ 未認識過去勤務債務	△1,218百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 （③＋④＋⑤）	△7,979百万円	⑦ 前払年金費用	－ 百万円	⑧ 退職給付引当金（⑥－⑦）	△7,979百万円	① 勤務費用（注）1	1,116百万円	② 利息費用	457百万円	③ 期待運用収益	△260百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,067百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△633百万円	⑥ 退職給付費用 （①＋②＋③＋④＋⑤）	1,748百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）		⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）	
① 退職給付債務	△24,014百万円																																																																																				
② 年金資産	14,346百万円																																																																																				
③ 未積立退職給付債務（①＋②）	△9,667百万円																																																																																				
④ 未認識数理計算上の差異	4,509百万円																																																																																				
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,157百万円																																																																																				
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 （③＋④＋⑤）	△7,315百万円																																																																																				
⑦ 前払年金費用	－ 百万円																																																																																				
⑧ 退職給付引当金（⑥－⑦）	△7,315百万円																																																																																				
① 勤務費用（注）1	951百万円																																																																																				
② 利息費用	383百万円																																																																																				
③ 期待運用収益	△270百万円																																																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,285百万円																																																																																				
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△663百万円																																																																																				
⑥ 退職給付費用 （①＋②＋③＋④＋⑤）	1,686百万円																																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
② 割引率	2.0%																																																																																				
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																				
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）																																																																																					
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																				
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）																																																																																					
① 退職給付債務	△24,884百万円																																																																																				
② 年金資産	14,327百万円																																																																																				
③ 未積立退職給付債務（①＋②）	△10,557百万円																																																																																				
④ 未認識数理計算上の差異	3,796百万円																																																																																				
⑤ 未認識過去勤務債務	△1,218百万円																																																																																				
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 （③＋④＋⑤）	△7,979百万円																																																																																				
⑦ 前払年金費用	－ 百万円																																																																																				
⑧ 退職給付引当金（⑥－⑦）	△7,979百万円																																																																																				
① 勤務費用（注）1	1,116百万円																																																																																				
② 利息費用	457百万円																																																																																				
③ 期待運用収益	△260百万円																																																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,067百万円																																																																																				
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△633百万円																																																																																				
⑥ 退職給付費用 （①＋②＋③＋④＋⑤）	1,748百万円																																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
② 割引率	2.0%																																																																																				
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																				
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）																																																																																					
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																				
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）																																																																																					

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 1,007百万円 貸倒引当金 12百万円 ポイント引当金 353百万円 未実現たな卸資産売却益 137百万円 未払事業税等 514百万円 たな卸資産評価減 65百万円 その他有価証券評価差額金 3百万円 その他 254百万円 繰延税金資産小計 2,348百万円 評価性引当額 △138百万円 繰延税金資産合計 2,210百万円 繰延税金負債 労働保険料 10百万円 繰延税金負債合計 10百万円 繰延税金資産の純額 2,199百万円 (固定の部) 繰延税金資産 減価償却超過額 1,342百万円 減損損失 725百万円 退職給付引当金 2,966百万円 役員退職引当金 104百万円 債務保証損失引当金 10百万円 貸倒引当金 254百万円 有価証券等評価減 397百万円 未実現固定資産売却益 14百万円 その他有価証券評価差額金 388百万円 繰越欠損金 1,247百万円 その他 12百万円 繰延税金資産小計 7,465百万円 評価性引当額 △2,625百万円 繰延税金資産合計 4,839百万円 繰延税金負債 特別償却準備金 10百万円 固定資産圧縮積立金 24百万円 その他有価証券評価差額金 570百万円 その他 2百万円 繰延税金負債合計 608百万円 繰延税金資産の純額 4,231百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 1,443百万円 貸倒引当金 5百万円 ポイント引当金 353百万円 未実現たな卸資産売却益 128百万円 未払事業税等 305百万円 たな卸資産評価減 65百万円 その他 354百万円 繰延税金資産小計 2,655百万円 評価性引当額 △169百万円 繰延税金資産合計 2,486百万円 繰延税金負債 未収還付事業税 1百万円 その他 1百万円 繰延税金負債合計 2百万円 繰延税金資産の純額 2,483百万円 (固定の部) 繰延税金資産 減価償却超過額 1,402百万円 減損損失 613百万円 退職給付引当金 3,237百万円 債務保証損失引当金 37百万円 貸倒引当金 43百万円 有価証券等評価減 650百万円 その他有価証券評価差額金 2,844百万円 繰越欠損金 1,523百万円 その他 99百万円 繰延税金資産小計 10,451百万円 評価性引当額 △2,909百万円 繰延税金資産合計 7,541百万円 繰延税金負債 特別償却準備金 6百万円 固定資産圧縮積立金 23百万円 その他有価証券評価差額金 68百万円 その他 2百万円 繰延税金負債合計 101百万円 繰延税金資産の純額 7,440百万円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目の種別		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目の種別	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3
住民税均等割等	1.0	住民税均等割等	1.5
持分法投資損益による影響	0.1	持分法投資損益による影響	1.7
評価性引当金	△1.7	評価性引当金	2.7
のれん及び負ののれん償却額	0.6	のれん及び負ののれん償却額	0.7
その他	2.0	その他	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	愛の店関連事業 (百万円)	フードサービス事業 (百万円)	ケアサービス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	107,459	55,331	20,678	10,321	193,790	—	193,790
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	0	47	3,303	3,382	(3,382)	—
計	107,490	55,331	20,726	13,624	197,173	(3,382)	193,790
営業費用	87,623	52,228	20,724	13,396	173,972	5,830	179,803
営業利益	19,866	3,103	1	228	23,200	(9,213)	13,986
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	57,508	15,648	5,739	17,124	96,021	109,172	205,193
減価償却費	2,489	580	92	1,942	5,104	485	5,590
減損損失	—	21	—	67	88	21	109
資本的支出	2,630	510	40	6,279	9,461	1,245	10,707

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 愛の店関連事業……………清掃用資器材の賃貸、日用品・化粧品の販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸等
- (2) フードサービス事業……ドーナツ・ベニエ・オープン商品・飲茶並びに料理飲食物の販売、ピザの宅配サービス等
- (3) ケアサービス事業……………ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、工場・事務所施設管理サービス、介助サービス、病院のマネジメントサービス、介護保険法による介護サービス等
- (4) その他事業……………旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの賃貸、オフィスコーヒー等の販売、事務用機器及び車輛のリース、保険代理業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,295百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は115,748百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、従来の方法と比較して営業費用が、「愛の店関連事業」3百万円、「フードサービス事業」1百万円、「その他事業」0百万円、「消去又は全社」100百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	愛の店関連事業 (百万円)	フードサービス事業 (百万円)	ケアサービス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							

	愛の店関 連事業 (百万円)	フード サービス 事業 (百万円)	ケアサー ビス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	107,209	53,863	21,085	10,186	192,344	—	192,344
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	0	63	3,151	3,230	(3,230)	—
計	107,225	53,863	21,148	13,338	195,575	(3,230)	192,344
営業費用	87,695	49,457	20,726	12,896	170,776	7,304	178,081
営業利益	19,530	4,405	421	441	24,799	(10,535)	14,263
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	58,457	18,321	4,891	18,801	100,471	95,351	195,822
減価償却費	2,395	583	70	2,963	6,013	613	6,627
減損損失	—	198	282	—	481	134	616
資本的支出	2,348	705	24	3,037	6,115	1,273	7,388

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 愛の店関連事業……………清掃用資器材の賃貸、日用品・化粧品の販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸等
- (2) フードサービス事業……ドーナツ・ベニエ・オープン商品・飲茶並びに料理飲食物の販売、ピザの宅配サービス等
- (3) ケアサービス事業……………ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、工場・事務所施設管理サービス、高齢者生活支援サービス、病院のマネジメントサービス、介護保険法による介護サービス等
- (4) その他事業……………旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの賃貸、オフィスコーヒー等の販売、事務用機器及び車輛のリース、保険代理業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,756百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は104,671百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、愛の店関連事業が114百万円、フードサービス事業が18百万円、ケアサービス事業が3百万円、その他事業が4百万円及び消去又は全社が25百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,055.22円 1株当たり当期純利益金額 142.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 当社は、平成18年10月16日付けで株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 2,031.29円 1株当たり当期純利益金額 158.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,054.32円 1株当たり当期純利益金額 106.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,407	7,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,407	7,196
期中平均株式数(千株)	58,852	67,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,100	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,325	3,075	1.51	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	11,720	9,493	1.29	平成21年～27年
小計	20,146	12,569	—	—
内部取引の消去	△4,584	△4,737	—	—
合計	15,561	7,831	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	175	5,638	125	108

(注)長期借入金は、内部取引の消去後の金額で表示しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		24,173		14,093	
2 受取手形		14		25	
3 売掛金	※1	9,669		9,788	
4 有価証券		11,983		6,983	
5 商品		2,648		2,442	
6 製品		2,245		2,588	
7 原材料		591		599	
8 仕掛品		3		3	
9 貯蔵品		700		1,006	
10 前払費用		344		351	
11 繰延税金資産		1,794		1,993	
12 短期貸付金		83		37	
13 関係会社短期貸付金		1,242		1,485	
14 その他	※1	1,254		1,542	
貸倒引当金		△900		△1,176	
流動資産合計		55,848	29.8	41,763	23.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		30,264		29,592	
減価償却累計額		14,587	15,677	14,883	14,708
(2) 構築物		3,500		3,479	
減価償却累計額		2,658	841	2,752	727
(3) 機械及び装置		6,499		6,420	
減価償却累計額		5,091	1,407	4,981	1,439
(4) 車両及びその他の陸上 運搬具		14		14	
減価償却累計額		12	1	13	1
(5) 工具器具及び備品		7,911		8,000	
減価償却累計額		5,685	2,225	6,020	1,980
(6) レンタル固定資産		458		387	
減価償却累計額		268	190	248	138
(7) 土地			23,726		23,529
(8) 建設仮勘定			120		48
有形固定資産合計		44,190	23.6	42,573	23.8

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)			
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)	
2 無形固定資産				2.0			
(1) のれん			112			158	
(2) 商標権			7			8	
(3) ソフトウェア			1,685			2,812	
(4) 無形固定資産仮勘定			1,886			1,919	
(5) その他			151			147	
無形固定資産合計			3,842			5,047	2.8
3 投資その他の資産		※ 2					
(1) 投資有価証券					52,658		57,897
(2) 関係会社株式					14,514		14,694
(3) その他の関係会社有価証券			243		483		
(4) 出資金			0		0		
(5) 関係会社出資金			326		326		
(6) 長期貸付金			255		210		
(7) 従業員長期貸付金			6		0		
(8) 関係会社長期貸付金			3,341		3,252		
(9) 長期前払費用			100		56		
(10) 繰延税金資産			3,586		6,760		
(11) 差入保証金	※ 1		11,120		10,234		
(12) その他			1,104		199		
貸倒引当金			△3,656		△2,968		
投資損失引当金			△111		△1,283		
投資その他の資産合計			83,491	44.6	89,866	50.1	
固定資産合計			131,524	70.2	137,488	76.7	
資産合計			187,372	100.0	179,251	100.0	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※ 1		8,164		7,523		
2 短期借入金			2,700		—		
3 一年以内返済予定の長期借入金			1,225		1,112		
4 未払金	※ 1		5,301		5,893		
5 未払費用	※ 1		973		1,075		
6 未払法人税等			5,372		2,765		
7 預り金	※ 1		10,971		9,709		
8 レンタル品預り保証金	※ 1		12,536		12,460		
9 賞与引当金			1,937		2,773		
10 役員賞与引当金			100		—		
11 ポイント引当金			868		868		
12 その他			1,237		530		
流動負債合計			51,387	27.4	44,715	25.0	

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
II 固定負債							
1 長期借入金			7,112			5,500	
2 退職給付引当金			5,892			6,443	
3 役員退職引当金			223			—	
4 債務保証損失引当金			26			91	
5 長期預り保証金	※1		863			864	
6 長期預り金	※1		160			—	
7 長期未払金	※1		202			257	
固定負債合計			14,481	7.8		13,157	7.3
負債合計			65,869	35.2		57,873	32.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			11,352	6.0		11,352	6.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,090			1,090		
(2) その他資本剰余金		2,234			2,234		
資本剰余金合計			3,325	1.8		3,325	1.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,777			2,777		
(2) その他利益剰余金							
事業開発積立金		869			869		
圧縮積立金		35			34		
別途積立金		94,300			97,300		
繰越利益剰余金		8,452			9,778		
利益剰余金合計			106,435	56.8		110,760	61.8
4 自己株式			△11	△0.0		△17	△0.0
株主資本合計			121,102	64.6		125,420	70.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			401	0.2		△4,039	△2.3
2 繰延ヘッジ損益			—	—		△2	△0.0
評価・換算差額等合計			401	0.2		△4,042	△2.3
純資産合計			121,503	64.8		121,378	67.7
負債純資産合計			187,372	100.0		179,251	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 (%)	金額（百万円）		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		74,911			74,499		
2 商品売上高		82,926			81,032		
3 フランチャイズ事業収入		11,367	169,205	100.0	11,535	167,067	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,765			2,245		
2 期首商品たな卸高		2,370			2,648		
3 当期製品製造原価	※ 6	42,026			41,736		
4 当期商品仕入高		57,918			58,321		
合計		104,080			104,951		
5 他勘定振替高	※ 1	294			2,630		
6 期末製品たな卸高		2,245			2,588		
7 期末商品たな卸高		2,648	98,891	58.4	2,442	97,290	58.2
売上総利益			70,313	41.6		69,777	41.8
III 販売費及び一般管理費	※ 6						
1 販売手数料		4,692			4,589		
2 開拓促進費		4,281			2,838		
3 広告宣伝費		3,389			3,640		
4 外注委託料		4,227			5,345		
5 製商品運賃		3,159			3,054		
6 貸倒引当金繰入額		12			4		
7 給与手当		11,335			11,321		
8 賞与		3,162			2,439		
9 賞与引当金繰入額		1,803			2,566		
10 役員賞与		—			86		
11 役員賞与引当金繰入額		100			—		
12 役員退職引当金繰入額		62			10		
13 退職給付費用		1,487			1,483		
14 雑給		3,254			3,057		
15 支払地代家賃		3,072			2,940		
16 減価償却費		1,677			1,587		
17 その他		13,211	58,929	34.8	13,100	58,066	34.8
営業利益			11,384	6.7		11,710	7.0

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 (%)	金額（百万円）		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 7	277			231		
2 有価証券利息		396			874		
3 受取配当金	※ 7	1,373			1,533		
4 設備等賃貸収入	※ 7	1,473			1,767		
5 紹介等手数料収入		227			182		
6 雑収入		523	4,271	2.5	587	5,177	3.1
V 営業外費用							
1 支払利息		216			167		
2 社債利息		50			—		
3 貸倒引当金繰入額		577			399		
4 設備等賃貸費用		345			384		
5 たな卸資産評価損		365			121		
6 製品等廃棄損		206			646		
7 株式上場費用		246			—		
8 雑損失		172	2,181	1.3	369	2,089	1.3
経常利益			13,474	8.0		14,797	8.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	5			67		
2 投資有価証券売却益		23			119		
3 債務保証損失引当金戻入 益		25			—		
4 損害賠償金収入		—			690		
5 その他	※ 3	209	262	0.2	24	902	0.5

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 4	1			2		
2 固定資産廃棄損	※ 4	195			280		
3 減損損失	※ 8	101			331		
4 投資有価証券評価損		—			845		
5 関係会社株式評価損		90			—		
6 投資損失引当金繰入額		—			1,172		
7 債務保証損失引当金繰入 額		—			65		
8 システム仕掛廃棄損		—			412		
9 その他	※ 5	163	552	0.3	147	3,256	1.9
税引前当期純利益			13,185	7.8		12,443	7.4
法人税、住民税及び事業 税		6,133			5,841		
法人税等調整額		△707	5,425	3.2	△418	5,422	3.2
当期純利益			7,759	4.6		7,020	4.2

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 材料費	※ 6	12,094	28.7	11,875	28.4
II 労務費		1,286	3.1	1,404	3.4
III 経費		28,644	68.2	28,455	68.2
(うち減価償却費)		(735)	(1.8)	(792)	(1.9)
(うち製商品運賃)		(4,859)	(11.6)	(4,831)	(11.6)
(うち外注加工費)		(13,906)	(33.1)	(13,818)	(33.1)
当期総製造費用		42,025	100.0	41,736	100.0
期首仕掛品たな卸高		3		3	
合計		42,029		41,739	
期末仕掛品たな卸高		3		3	
当期製品製造原価		42,026		41,736	

(注) 当社の原価計算方法は、実際総合原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						事業開発積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,352	1,090	1,642	2,732	2,777	869	—	91,300	6,387	101,334	△23,611	91,809
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									△1,603	△1,603		△1,603
役員賞与の支給額									△80	△80		△80
当期純利益									7,759	7,759		7,759
自己株式の取得											△19	△19
自己株式の処分			3,286	3,286							19,950	23,236
自己株式の消却			△2,694	△2,694					△974	△974	3,669	—
圧縮積立金の積立							35		△35	—		—
圧縮積立金の取崩							△0		0	—		—
別途積立金の積立								3,000	△3,000	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	592	592	—	—	35	3,000	2,065	5,100	23,599	29,292
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,352	1,090	2,234	3,325	2,777	869	35	94,300	8,452	106,435	△11	121,102

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	597	597	92,406
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,603
役員賞与の支給額			△80
当期純利益			7,759
自己株式の取得			△19
自己株式の処分			23,236
自己株式の消却			—
圧縮積立金の積立			—
圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△196	△196	△196
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△196	△196	29,096
平成19年3月31日 残高 (百万円)	401	401	121,503

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
						事業開発 積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,352	1,090	2,234	3,325	2,777	869	35	94,300	8,452	106,435	△11	121,102
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									△2,695	△2,695		△2,695
当期純利益									7,020	7,020		7,020
自己株式の取得											△6	△6
圧縮積立金の取崩							△0		0	—		—
別途積立金の積立								3,000	△3,000	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	△0	3,000	1,325	4,325	△6	4,318
平成20年3月31日 残高 (百万円)	11,352	1,090	2,234	3,325	2,777	869	34	97,300	9,778	110,760	△17	125,420

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	401	—	401	121,503
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,695
当期純利益				7,020
自己株式の取得				△6
圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△4,440	△2	△4,443	△4,443
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△4,440	△2	△4,443	△124
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△4,039	△2	△4,042	121,378

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	食品原材料・貯蔵品 ……移動平均法による原価法 製品・仕掛品・商品及び食品以外の原材料 ……移動平均法による低価法 なお、商品・製品に含まれるレンタル品については、レンタル開始時に費用処理しております。	食品原材料・貯蔵品 同左 製品・仕掛品・商品及び食品以外の原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定額法	有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ、127百万円減少しております。
	無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容を勘案して、所要額を見積り計上しております。 (3) 投資損失引当金 子会社等の投資額の減少に備えるため、投資先の財務内容等を勘案して、所要額を見積り計上しております。 (4) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給期間に対応する見積額を計上しております。 (5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度末までに負担すべき金額を計上しております。 (6) ポイント引当金 「ポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 (追加情報) ポイント引当金は、ミスタードーナツ事業において当事業年度の下半期より全国的に導入しました「ミストクラブポイントカード」の景品等への交換率等を合理的に見積もることにより計上したものであります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 債務保証損失引当金 同左 (3) 投資損失引当金 同左 (4) 賞与引当金 同左 (5) 役員賞与引当金 ―― (追加情報) 平成20年4月10日開催の取締役会において、取締役の当決算における賞与の支給総額を決議いたしました。また、同日の監査役協議において、監査役の当決算における賞与の支給総額を決定いたしました。当該決議及び決定は平成19年6月27日開催の定時株主総会において決議された報酬等の総額の範囲内であり、これにより、従来役員賞与の支給見込み額を役員賞与引当金に計上しておりましたが、当事業年度より未払金に計上することといたしました。 (6) ポイント引当金 「ポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 (8) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき必要な額を計上しております。	(7) 退職給付引当金 同左 (8) 役員退職引当金 ——— （追加情報） 平成19年4月26日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。この制度廃止に伴い、当該総会において、在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されております。なお、この在任期間に対応する退職慰労金相当額については、長期未払金として固定負債に計上しております。 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象 ……長期借入金 (3) ヘッジ方針 当社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で「金利スワップ取引」を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……為替予約取引 ヘッジ対象 ……外貨建予約取引 (3) ヘッジ方針 海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たす取引のみを行っているため、有効性評価を省略しております。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 取締役会で承認を受けた資金調達計画に対して、定められたポジションの範囲内で経理部が金利スワップ契約の締結を行っており、取引結果については、逐次担当取締役へ報告しております。 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 取締役会で承認を受けた資金調達計画に対して、定められたポジションの範囲内で経理部が契約の締結を行っており、取引結果については、逐次担当取締役へ報告しております。 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は121,503百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準等) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ100百万円減少しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表) 「無形固定資産仮勘定」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「無形固定資産仮勘定」の金額は668百万円であります。 「一年以内返済予定の長期借入金」は、前事業年度は「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において区分掲記しました。 なお、前事業年度の「一年以内返済予定の長期借入金」の金額は4,225百万円であります。 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。	(損益計算書) 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「投資有価証券評価損」の金額は0百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)					当事業年度 (平成20年3月31日)				
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。					※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。				
売掛金 622百万円 流動資産その他 152百万円 差入保証金 10百万円 買掛金 1,373百万円 未払金 591百万円 未払費用 1百万円 預り金 9,721百万円 レンタル品預り保証金 751百万円 長期預り保証金 28百万円 長期預り金 160百万円 長期未払金 202百万円					売掛金 778百万円 流動資産その他 106百万円 差入保証金 10百万円 買掛金 1,269百万円 未払金 546百万円 未払費用 8百万円 預り金 8,687百万円 レンタル品預り保証金 749百万円 長期預り保証金 28百万円 長期未払金 93百万円				
※2 担保に供している資産と、これに対する債務は次の通りであります。					※2 担保に供している資産と、これに対する債務は次の通りであります。				
担保に供している資産			担保権設定の原因となっている債務		担保に供している資産			担保権設定の原因となっている債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)
投資有価証券	250	供託	商品券発行残高	116	投資有価証券	250	供託	商品券発行残高	104
合計	250	—	合計	116	合計	250	—	合計	104

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
3 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 (株)エバーフレッシュ函館 721百万円 (株)ダスキンプロダクト北海道 147百万円 (株)ダスキンプロダクト九州 142百万円 (株)ダスキンプロダクト東海 134百万円 (株)ダスキンプロダクト中四国 119百万円 (株)ダスキンプロダクト西関東 70百万円 (株)ダスキンプロダクト東関東 25百万円 ミスタードーナツ加盟店（事業者融資保証） (株)サン・ウッド 74百万円 (株)ボラリス 69百万円 (株)ヤマヨフーズ 65百万円 その他 16件 362百万円 協力工場 （協栄工場融資保証） (株)茨城日商 176百万円 サンドリーム(株) 153百万円 (株)サキノ 151百万円 その他 8件 406百万円 愛の店加盟店 （事業者融資保証） (株)アベニュー 7百万円 (株)ボーソー 2百万円 (有)丸忠 0百万円 その他 3件 0百万円 当社従業員 （厚生貸付保証） 125件 181百万円 合計 3,015百万円	3 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 (株)エバーフレッシュ函館 623百万円 (株)ダスキンプロダクト九州 112百万円 (株)ダスキンプロダクト北海道 105百万円 (株)ダスキンプロダクト東海 86百万円 (株)ダスキンプロダクト中四国 48百万円 ミスタードーナツ加盟店（事業者融資保証） (株)サン・ウッド 161百万円 (株)ヨコハマフーズ 90百万円 (株)鎌田会館 87百万円 その他 37件 631百万円 協力工場 （協栄工場融資保証） (株)茨城日商 118百万円 サンドリーム(株) 113百万円 (株)サキノ 79百万円 その他 4件 169百万円 愛の店加盟店 （事業者融資保証） (株)アベニュー 4百万円 当社従業員 （厚生貸付保証） 110件 186百万円 合計 2,620百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 他勘定振替高の主な内訳は、開拓促進費であります。	※1 他勘定振替高の主な内訳は、開拓促進費であります。
※2 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。	※2 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。
建物 0百万円	建物 37百万円
土地 4百万円	土地 29百万円
その他 0百万円	その他 0百万円
合計 5百万円	合計 67百万円
※3 特別利益の「その他」の内訳は、次の通りであります。	※3 特別利益の「その他」の内訳は、次の通りであります。
賃借ビル原状回復費戻入益 78百万円	償却債権戻入益 8百万円
過年度債務清算益 43百万円	その他 16百万円
国庫補助金受贈益 66百万円	合計 24百万円
その他 21百万円	
合計 209百万円	
※4 固定資産売却損及び廃棄損の内訳は、次の通りであります。	※4 固定資産売却損及び廃棄損の内訳は、次の通りであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
※ 8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、事業所毎に資産をグループ化しております。			※ 8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として、事業所毎に資産をグループ化しております。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
店舗	建物、構築物、 工具器具及び備品	東京都世田谷区	店舗	建物、その他	川崎市幸区ほか
		東京都新宿区			当該事業所の採算が悪化しており、将来獲得するであろうキャッシュ・フローで資産の帳簿価額を回収できないと判断された各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（127百万円）として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物120百万円、その他7百万円であります。 なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(5.91%)で割り引いて算定しております。
		大阪府中央区			
		茨城県水戸市			
事業の撤収や店舗の撤退等が見込まれている資産につき、資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（80百万円）として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物78百万円、構築物0百万円、工具器具及び備品0百万円であります。 この他にも、売却が見込まれている社宅資産につき減損損失（21百万円）を計上しております。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、当該資産については、不動産業者の評価額により評価しております。					
用途	種類	場所	用途	種類	場所
店舗	建物、その他	埼玉県所沢市ほか	店舗	建物、その他	埼玉県所沢市ほか
事業の撤収や店舗の撤退等が見込まれている資産につき、資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（68百万円）として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物54百万円、その他14百万円であります。			事業の撤収や店舗の撤退等が見込まれている資産につき、資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（68百万円）として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物54百万円、その他14百万円であります。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
研修施設	建物、その他	大阪府吹田市	研修施設	建物、その他	大阪府吹田市
来期の研修施設建設に伴い、建物の取り壊し等が見込まれている資産につき、資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（134百万円）として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物121百万円、その他12百万円であります。			来期の研修施設建設に伴い、建物の取り壊し等が見込まれている資産につき、資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（134百万円）として特別損失に計上しました。 その内訳は、建物121百万円、その他12百万円であります。		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	3,302	10,061	13,357	6
合計	3,302	10,061	13,357	6

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,061千株は、平成18年8月10日開催の取締役会決議により、平成18年10月16日をもって普通株式1株を5株に分割したことによる増加10,053千株、単元未満株式の買取による増加7千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,357千株は、特定の第三者に対しての処分790千株、自己株式の消却による減少2,567千株、引受人の買取引受による売出し8,700千株、オーバーアロットメントによる売出し1,300千株によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	6	3	—	9
合計	6	3	—	9

(注) 普通株式の自己株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	12	5	6	建物	12	7	4
車両及びその 他の陸上運搬 具	85	25	60	車両及びその 他の陸上運搬 具	87	36	51
工具器具及び 備品	337	167	170	工具器具及び 備品	559	196	363
合計	434	198	236	合計	658	239	418
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			81百万円	1年以内			133百万円
1年超			166百万円	1年超			295百万円
計			247百万円	計			429百万円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			96百万円	支払リース料			126百万円
減価償却費相当額			83百万円	減価償却費相当額			111百万円
支払利息相当額			15百万円	支払利息相当額			15百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
減損損失について				同左			
リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 788百万円 貸倒引当金 358百万円 ポイント引当金 353百万円 未払事業税 437百万円 たな卸資産評価減 65百万円 その他有価証券評価差額金 3百万円 その他 205百万円 繰延税金資産小計 2,211百万円 評価性引当額 △407百万円 繰延税金資産合計 1,804百万円 繰延税金負債 労働保険料 10百万円 繰延税金負債合計 10百万円 繰延税金資産の純額 1,794百万円 (固定の部) 繰延税金資産 減価償却超過額 1,287百万円 減損損失 719百万円 役員退職引当金 90百万円 退職給付引当金 2,397百万円 債務保証損失引当金 10百万円 貸倒引当金 1,290百万円 投資損失引当金 45百万円 有価証券評価減 1,020百万円 その他有価証券評価差額金 388百万円 その他 6百万円 繰延税金資産小計 7,257百万円 評価性引当額 △3,073百万円 繰延税金資産合計 4,184百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 24百万円 その他有価証券評価差額金 570百万円 その他 2百万円 繰延税金負債合計 597百万円 繰延税金資産の純額 3,586百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳 (流動の部) 繰延税金資産 賞与引当金 1,128百万円 貸倒引当金 473百万円 ポイント引当金 353百万円 未払事業税 248百万円 たな卸資産評価減 58百万円 その他 257百万円 繰延税金資産小計 2,518百万円 評価性引当額 △525百万円 繰延税金資産合計 1,993百万円 (固定の部) 繰延税金資産 減価償却超過額 1,361百万円 減損損失 502百万円 退職給付引当金 2,622百万円 債務保証損失引当金 37百万円 貸倒引当金 1,186百万円 投資損失引当金 522百万円 有価証券評価減 1,256百万円 その他有価証券評価差額金 2,844百万円 その他 68百万円 繰延税金資産小計 10,402百万円 評価性引当額 △3,546百万円 繰延税金資産合計 6,855百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 23百万円 その他有価証券評価差額金 68百万円 その他 2百万円 繰延税金負債合計 94百万円 繰延税金資産の純額 6,760百万円

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の種別 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の種別 (%) 法定実効税率 40.7 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.4 住民税均等割等 1.5 評価性引当金 4.7 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,803.03円	1株当たり純資産額	1,801.26円
1株当たり当期純利益金額	131.84円	1株当たり当期純利益金額	104.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	
当社は、平成18年10月16日付けで株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 1,727.36円 1株当たり当期純利益金額 88.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,759	7,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,759	7,020
期中平均株式数(千株)	58,852	67,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本製粉(株)	5,020,000	2,038
(株)モスフードサービス	1,315,637	1,933
ロイヤルホールディングス(株)	1,400,000	1,463
日本水産(株)	3,230,000	1,204
大和ハウス工業(株)	937,000	924
江崎グリコ(株)	730,000	901
(株)池田銀行	278,000	747
住友不動産(株)	375,000	658
三井生命保険(株)	10,000	500
(株)カネカ	760,000	473
(株)千趣会	530,000	431
ソントン食品工業(株)	400,000	320
大和生命保険(株)	6,000	300
ニッタ(株)	130,000	234
凸版印刷(株)	147,000	169
(株)ヤギ	72,000	113
その他（26銘柄）	278,353	294
計	15,618,990	12,710

【債券】

銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
ユーロ建て変動利付債	3,100	3,086
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第42回 利付国庫債券	500	500
その他有価証券		
東京海上日動火災保険サポートレター付債券	5,000	4,950
大和証券SMBCマルチコーラブル・円/米ドル・パワーリ バースデュアル債	5,000	4,399
SMBC Leasing Company, Limited	3,000	2,979
期限前償還条項付・円/米ドル・パワーリバースデュアル債	3,000	2,844

銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
オーストラリアコモンウェルス銀行円/米ドル・パワーリ バースデュアル債	2,500	2,171
みずほファイナンス永久劣後債（ケイマン）	2,000	2,013
三井住友銀行永久劣後債	2,000	2,008
S T Bファイナンス永久劣後債	2,000	2,002
三井住友銀行永久劣後債	2,000	1,998
三井住友銀行永久劣後債	2,000	1,998
大和証券SMBC円建てコーラブルスワップレート連動債	2,000	1,995
B T M H o l d i n g s N. V. 永久劣後債	2,000	1,986
M A S C O T（フォード）	2,000	1,675
メリルリンチ為替連動デジタル債	2,000	1,661
オーストラリアコモンウェルス銀行ユーロ円建て債	2,000	1,528
大和証券SMBC円建てコーラブルスワップレート連動債	1,500	1,495
大和証券SMBC円建てコーラブルスワップレート連動債	1,500	1,495
M A S C O T（GMAC）	1,500	1,114
みずほファイナンス永久劣後債（アルバ）	1,000	1,007
三菱商事ファイナンスP L C	1,000	992
カナダ事業開発銀行債券	1,000	887
B T M H o l d i n g s N. V 期限付劣後債	500	496
大和証券SMBCマルチコーラブル・スワップレート連動債	500	494
三井住友銀行国内公募CMS	500	488
計	51,100	48,273

【その他】

種類及び銘柄	投資口数（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
（有価証券）		
満期保有目的の債券		
大和S M B C コマ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	39,000,000	3,897
計	39,000,000	3,897

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末残高 （百万円）
有形固定資産							
建物	30,264	598	1,270 (296)	29,592	14,883	918	14,708
構築物	3,500	10	30 (7)	3,479	2,752	110	727
機械及び装置	6,499	395	474 (0)	6,420	4,981	330	1,439

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
車両及びその他の陸上運搬具	14	1	0	14	13	0	1
工具器具及び備品	7,911	481	392 (21)	8,000	6,020	645	1,980
レンタル固定資産	458	25	96	387	248	45	138
土地	23,726	0	197	23,529	—	—	23,529
建設仮勘定	120	48	120	48	—	—	48
有形固定資産計	72,494	1,561	2,583 (325)	71,472	28,898	2,051	42,573
無形固定資産							
のれん	305	121	—	427	268	76	158
商標権	80	9	—	89	80	7	8
ソフトウェア	6,953	1,929	663	8,219	5,406	792	2,812
無形固定資産仮勘定	1,886	1,544	1,510	1,919	—	—	1,919
その他	199	1	0	200	52	3	147
無形固定資産計	9,425	3,606	2,175	10,855	5,807	879	5,047
長期前払費用	490	24	71 (5)	443	387	17	56

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 ※ 1	4,557	634	816	230	4,144
投資損失引当金	111	1,172	—	—	1,283
賞与引当金	1,937	2,773	1,937	—	2,773
役員賞与引当金 ※ 2	100	—	100	—	—
ポイント引当金	868	868	868	—	868
役員退職引当金 ※ 3	223	10	70	164	—
債務保証損失引当金 ※ 4	26	77	—	12	91

(注) ※ 1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち、0百万円は一般債権に対する洗い替えによるものであり、230百万円は回収によるものであります。

※ 2 平成20年4月10日開催の取締役会において、取締役の当決算における賞与の支給総額を決議いたしました。また、同日の監査役協議において、監査役の当決算における賞与の支給総額を決定いたしました。これにより、従来役員賞与の支給見込み額を役員賞与引当金に計上しておりましたが、当事業年度より未払金に計上することといたしました。

※ 3 平成19年4月26日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。この制度廃止に伴い、当該総会において、在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されており、役員退職引当金の「当期減少額（その他）」は、役員退職引当金を長期未払金として固定負債に振替したことによるものです。

※ 4 債務保証損失引当金の「当期減少額（その他）」のうち、2百万円は債務者の財務内容が改善したこと、9百万円は債権者への返済による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	57
預金	
当座預金	419
普通預金	2,724
定期預金	10,870
振替預金	21
小計	14,036
合計	14,093

ロ 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)フジヤ	19
(株)平和マネキン	3
その他（(株)西松屋チェーン他）	1
合計	25

② 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年4月満期	5
〃 5月 〃	11
〃 6月 〃	5
〃 7月 〃	3
合計	25

ハ 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ヴィアン	162
大和フーズ(株)	137
(株)太陽エンタープライズ	120
(株)松屋	106
(株)フジファミリーフーズ	102
その他（(株)フジタコーポレーション他）	9,160
合計	9,788

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 366
9,669	179,665	179,546	9,788	94.8	19.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品名	金額 (百万円)
清掃用具付属部品	1,275
販売商品及び販売促進物	589
薬品・資器材	333
食品・原材料	240
レンタル商品	3
合計	2,442

ホ 製品

品名	金額 (百万円)
マット・モップ・クロス	2,328
空気清浄機	206
浄水器	33
タオル	20
合計	2,588

ヘ 原材料

品名	金額 (百万円)
モップ・クロス	336
原材料	104
マット	63
内外装・加工材料	57
タオル他	37
合計	599

ト 仕掛品

品名	金額 (百万円)
マット	1
モップ他	1
合計	3

チ 貯蔵品

品名	金額（百万円）
プレミアム商品等	694
備品・予備部品・資材	267
書籍・消耗品・研修用品	33
チケット・絵画他	10
合計	1,006

リ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
ダスキン共益(株)	4,756
(株)ヒガ・インダストリーズ	4,089
(株)ダスキンサーヴ東海北陸	1,129
(株)ダスキンサーヴ九州	971
MISTER DONUT KOREA CO.,LTD.	578
その他	3,168
合計	14,694

ヌ 差入保証金

区分	金額（百万円）
事務所	6,370
店舗	1,891
土地	1,234
倉庫	224
駐車場	22
その他	490
合計	10,234

2 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額（百万円）
日本リッチ(株)	589
日本製粉(株)	581
(株)小野ダスキン	392
カネダ(株)	296
(株)和倉ダスキン	284
その他	5,379
合計	7,523

ロ 預り金

区分	金額（百万円）
関係会社預り金	8,687
法定預り金	115
その他	907
合計	9,709

ハ レンタル品預り保証金

区分	金額（百万円）
マット・モップ	11,356
その他	1,104
合計	12,460

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店、全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店、全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.duskin.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元（100株）以上保有の株主に対し、下記の株主ご優待券を贈呈。 100株以上300株未満 株主ご優待券1,000円分 (500円券2枚) 300株以上 株主ご優待券2,000円分 (500円券4枚)

(注)当社は、当社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元単元未満株主について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③株主の有する株式数に応じて募集形式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第45期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 訂正報告書	平成19年6月28日提出の有価証券報告書の訂正報告書で あります。		平成19年10月25日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	事業年度 (第46期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開 示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規 定に基づく臨時報告書であります。		平成20年2月20日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正臨時報告書	平成20年2月20日提出の臨時報告書に係る訂正報告書で あります。		平成20年5月15日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月12日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ダスキン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 寺澤 豊 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市田 龍 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダスキンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダスキン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ダスキン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 寺澤 豊 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西原 健二 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 嘉章 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダスキンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダスキン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ダスキン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 寺澤 豊 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市田 龍 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダスキンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダスキンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ダスキン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダスキンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダスキンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。